

令和 2 年 12 月

高知県議会定例会議案説明書

(補正予算)

令和2年12月高知県議会定例会議案説明目録（補正予算）

○令和2年度一般会計補正予算説明	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
総括	1
県議会事務局補正予算総括表	3
県議会事務局	4
総務部補正予算総括表	5
秘書課	6
政策企画課	7
広報広聴課	8
法務文書課	9
行政管理課	11
人事課	12
職員厚生課	14
財政課	15
税務課	17
市町村振興課	19
情報政策課	21
統計分析課	22
管財課	24
危機管理部補正予算総括表	26
危機管理・防災課	27
南海トラフ地震対策課	28
消防政策課	29
健康政策部補正予算総括表	30
健康長寿政策課	31
医療政策課	34
医事薬務課	37
国民健康保険課	38
健康対策課	40
食品・衛生課	41
地域福祉部補正予算総括表	43
地域福祉政策課	44
障害福祉課	47
障害保健支援課	50
児童家庭課	52

少子対策課	55
文化・生活・スポーツ部補正予算総括表	56
文化振興課	57
まんが王国土佐推進課	59
国際交流課	60
県民生活・男女共同参画課	61
私学・大学支援課	62
人権課	63
スポーツ課	64
産業振興推進部補正予算総括表	67
計画推進課	68
産学官民連携・起業推進課	69
地産地消・外商課	71
移住促進課	73
中山間振興・交通部補正予算総括表	74
鳥獣対策課	75
交通運輸政策課	76
商工労働部補正予算総括表	77
商工政策課	78
産業創造課	79
工業振興課	80
経営支援課	81
企業立地課	82
雇用労働政策課	85
観光振興部補正予算総括表	86
観光政策課	87
国際観光課	89
地域観光課	90
おもてなし課	92
農業振興部補正予算総括表	93
農業政策課	94
農業担い手支援課	97
協同組合指導課	99
環境農業推進課	101
農業イノベーション推進課	104
農産物マーケティング戦略課	106
畜産振興課	107

農業基盤課	110
競馬対策課	116
林業振興・環境部補正予算総括表	118
林業環境政策課	119
治山林道課	121
新エネルギー推進課	123
環境共生課	124
環境対策課	126
水産振興部補正予算総括表	128
水産政策課	129
漁業管理課	131
漁業振興課	133
水産流通課	134
漁港漁場課	135
土木部補正予算総括表	138
土木政策課	139
河川課	143
防災砂防課	146
道路課	147
都市計画課	148
公園下水道課	149
住宅課	151
建築指導課	154
港湾振興課	156
港湾・海岸課	158
会計管理局補正予算総括表	162
会計管理課	163
総務事務センター	164
教育委員会補正予算総括表	165
教育政策課	166
教職員・福利課	168
学校安全対策課	169
小中学校課	170
高等学校課	172
高等学校振興課	176
特別支援教育課	177
生涯学習課	181

文化財課	184
公安委員会補正予算総括表	185
公安委員会	186
人事委員会補正予算総括表	189
人事委員会	190
労働委員会補正予算総括表	192
労働委員会	193
給与費明細書	194
地方債	204
○令和2年度特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明	205
総括	205
給与等集中管理特別会計補正予算総括表	207
総務事務センター	208
流通団地及び工業団地造成事業特別会計補正予算総括表	210
企業立地課	211
○令和2年度高知県電気事業会計補正予算説明書	214
○令和2年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書	230
○令和2年度高知県病院事業会計補正予算説明書	246

令和 2 年 度 一 般 会 計 補 正 予 算 説 明

1 歳入歳出補正予算事項別明細書
(歳入)

総 括

(単位千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 県 税	67,169,162		67,169,162
2 地方消費税清算金	32,530,717		32,530,717
3 地方譲与税	15,028,535		15,028,535
4 地方特例交付金	290,245		290,245
5 地方交付税	174,918,000		174,918,000
6 交通安全対策特別交付金	194,000		194,000
7 分担金及び負担金	3,024,260	54,145	3,078,405
8 使用料及び手数料	5,261,331	321	5,261,652
9 国庫支出金	116,495,305	465,127	116,960,432
10 財産収入	974,407		974,407
11 寄附金	94,751	3,918	98,669
12 繰入金	22,842,416	217,554	23,059,970
13 繰越金	558,484		558,484
14 諸収入	11,985,401	1,166	11,986,567
15 県債	69,906,000	270,000	70,176,000
計	521,273,014	1,012,231	522,285,245

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳													
				特 定 財 源										一般財源			
				国庫支出金	地方債	分担金	負担金	使用料	手数料	財産収入	寄附金	繰入金	繰越金		諸収入		
1 議会費	1,020,214	238	1,020,452				△									△	238
2 総務費	13,796,193	251,459	14,047,652	103			31,065									5	282,632
3 危機管理費	3,963,289	25,133	3,938,156													△	25,133
4 健康福祉費	105,200,127	478,174	105,678,301	397,767			14,044					100,415			155	△	34,207
5 文化生活費	4,236,251	79,611	4,315,862													△	79,611
6 産業振興推進費	6,828,953	14,344	6,814,609												11	△	14,355
7 商工労働費	14,297,361	11,663	14,309,024													△	11,663
8 観光振興費	6,415,640	18,435	6,397,205				9,136									△	9,299
9 農業振興費	18,240,300	195,403	18,435,703	112,622	38,000		3,077								58	△	41,646
10 林業振興環境費	14,982,053	279,523	15,261,576		204,000		45,526										29,997
11 水産振興費	5,855,035	18,989	5,874,024		17,000										9	△	1,980
12 土木費	81,481,503	30,264	81,511,767	12,750	11,000		31,699	1,621	2,680						103	△	29,589
13 教育費	102,648,133	306,698	102,341,435	47,849				4,076	96		1,000				835	△	256,704
14 警察費	21,578,079	30,908	21,608,987	10,060													40,968
15 災害復旧費	6,623,748		6,623,748														
16 公債費	65,311,165		65,311,165														
17 諸支出金	47,654,970	609	47,655,579														609
18 予備費	1,140,000		1,140,000														
(財源調整)											2,918	117,139				△	120,057
計	521,273,014	1,012,231	522,285,245	465,127	270,000		54,145	2,455	2,776		3,918	217,554			1,166		

県議会事務局補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
県議会事務局	1,020,214	238		238	
計	1,020,214	238		238	

総務部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
秘書課	139,110	△ 10,797		△ 10,797	
政策企画課	400,873	5,171		5,171	
広報広聴課	253,701	5,383		5,383	
法務文書課	245,263	3,721	(諸) 20	3,701	
行政管理課	1,225,264	237,853		237,853	
人事課	427,068	△ 20,199	(負)△ 21,904	1,705	
職員厚生課	2,939,219	△ 1,764		△ 1,764	
財政課	81,237,977	3,413		3,413	
税務課	35,810,234	66,004	(諸)△ 13	66,017	
市町村振興課	817,430	△ 19,019	(負)△ 9,161	△ 9,858	
情報政策課	1,457,527	2,626		2,626	
統計分析課	678,558	△ 17,755	(国)△ 103	△ 17,652	
管財課	1,098,385	△ 3,820	(諸)△ 12	△ 3,808	
計	126,730,609	250,817	(国)△ 103 (負)△ 31,065 (諸)△ 5	281,990	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	139,110	△ 10,797	128,313		△ 10,797			
1 総務費	139,110	△ 10,797	128,313		△ 10,797			
1 秘書費	139,110	△ 10,797	128,313		△ 10,797	(2)給料	△ 6,243	1 人件費 △ 10,797 一般職給与費 △ 10,797
						(3)職員手当等	△ 2,693	
						(4)共済費	△ 1,861	
計	139,110	△ 10,797	128,313		△ 10,797			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	400,873	5,171	406,044		5,171				
1 総務費	400,873	5,171	406,044		5,171				
2 政策企画費	400,873	5,171	406,044		5,171	(2) 給料	△ 3,059	1 人件費	△ 7,173
						(3) 職員手当等	△ 2,838	一般職給与費	△ 7,173
						(4) 共済費	△ 1,276	2 こうちふるさと寄附金事業費	12,344
						(12) 役務費	2,404	記念品配送等委託料	9,940
						(13) 委託料	9,940	事務費	2,404
計	400,873	5,171	406,044		5,171				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,057	20	1,077			
8 雑入	1,057	20	1,077			
5 総務部収入	1,056	20	1,076	(4) 文書情報課収入	20	
計	2,832	20	2,852			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	1,225,264	237,853	1,463,117		237,853				
1 総務費	1,225,264	237,853	1,463,117		237,853				
6 行政管理費	1,225,264	237,853	1,463,117		237,853	(2) 給料	△ 3,690	1 一般管理費	244,409
						(3) 職員手当等	242,051	一般職給与費	244,409
						(4) 共済費	△ 508	2 人件費	△ 6,556
								一般職給与費	△ 6,556
計	1,225,264	237,853	1,463,117		237,853				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	145,116	△ 21,904	123,212			
2 負担金	145,116	△ 21,904	123,212			
1 総務費負担金	145,116	△ 21,904	123,212	(1) 人事費負担金	△ 21,904	
計	146,046	△ 21,904	124,142			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	427,068	△ 20,199	406,869	(負) △ 21,904	1,705			
1 総務費	427,068	△ 20,199	406,869	(負) △ 21,904	1,705			
7 人事費	427,068	△ 20,199	406,869	(負) △ 21,904	1,705	(2)給料	△ 11,732	1 人件費 △ 20,199
						(3)職員手当等	△ 4,319	一般職給与費 △ 20,199
						(4)共済費	△ 4,148	
計	427,068	△ 20,199	406,869	(負) △ 21,904	1,705			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金	72,203	2,918	75,121			
1 寄附金	72,203	2,918	75,121			
1 一般寄附金	72,203	2,918	75,121	(1)一般寄附金	2,918	
12 繰入金	15,310,773	117,139	15,427,912			
2 基金繰入金	15,290,773	117,139	15,407,912			
3 財政調整基金繰入	4,368,353	117,139	4,485,492	(1)財政調整基金繰入	117,139	
計	223,716,424	120,057	223,836,481			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	83,733	△ 13	83,720			
8 雑入	4,272	△ 13	4,259			
5 総務部収入	4,183	△ 13	4,170	(10) 税務課収入	△ 13	
計	99,790,257	△ 13	99,790,244			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	2,636,524	66,004	2,702,528	(諸) △ 13	66,017			
1 総務費	2,636,524	66,004	2,702,528	(諸) △ 13	66,017			
10 税務費	2,636,524	66,004	2,702,528	(諸) △ 13	66,017	(2) 給料	35,776	1 人件費 66,004
						(3) 職員手当等	17,764	一般職給与費 66,004
						(4) 共済費	12,464	
計	35,810,234	66,004	35,876,238	(諸) △ 13	66,017			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	34,271	△ 9,161	25,110			
2 負担金	34,271	△ 9,161	25,110			
1 総務費負担金	34,271	△ 9,161	25,110	(3) 市町村振興費負担金	△ 9,161	
計	354,294	△ 9,161	345,133			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	817,430	△ 19,019	798,411	(負) △ 9,161	△ 9,858			
1 総務費	811,087	△ 19,019	792,068	(負) △ 9,161	△ 9,858			
11 市町村振興費	811,087	△ 19,019	792,068	(負) △ 9,161	△ 9,858	(2) 給料	△ 9,195	1 人件費 △ 19,019
						(3) 職員手当等	△ 5,424	一般職給与費 △ 19,019
						(4) 共済費	△ 4,400	
計	817,430	△ 19,019	798,411	(負) △ 9,161	△ 9,858			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	1,457,527	2,626	1,460,153		2,626				
1 総務費	1,457,527	2,626	1,460,153		2,626				
12 情報政策費	1,457,527	2,626	1,460,153		2,626	(2) 給料	1,843	1 人件費	2,626
						(3) 職員手当等	523	一般職給与費	2,626
						(4) 共済費	260		
計	1,457,527	2,626	1,460,153		2,626				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	611,265	△ 103	611,162			
3 委託金	611,265	△ 103	611,162			
1 総務費委託金	611,265	△ 103	611,162	(3)統計分析費委託金	△ 103	統計職員設置費委託金 △ 103
計	611,650	△ 103	611,547			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	678,558	△ 17,755	660,803	(国) △ 103	△ 17,652			
1 総務費	678,558	△ 17,755	660,803	(国) △ 103	△ 17,652			
13 統計分析費	678,558	△ 17,755	660,803	(国) △ 103	△ 17,652	(2) 給料	△ 10,580	1 人件費 △ 17,755
						(3) 職員手当等	△ 3,907	一般職給与費 △ 17,755
						(4) 共済費	△ 3,268	
計	678,558	△ 17,755	660,803	(国) △ 103	△ 17,652			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	12,437	△ 12	12,425			
8 雑入	12,437	△ 12	12,425			
5 総務部収入	12,436	△ 12	12,424	(14)管財課収入	△ 12	
計	619,033	△ 12	619,021			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	1,098,353	△ 3,820	1,094,533	(諸) △ 12	△ 3,808			
1 総務費	1,098,353	△ 3,820	1,094,533	(諸) △ 12	△ 3,808			
14 管財費	1,098,353	△ 3,820	1,094,533	(諸) △ 12	△ 3,808	(2)給料	△ 1,786	1 人件費 △ 3,820
						(3)職員手当等	△ 1,257	一般職給与費 △ 3,820
						(4)共済費	△ 777	
計	1,098,385	△ 3,820	1,094,565	(諸) △ 12	△ 3,808			

危機管理部補正予算総括表

(単位千円)

26

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
危機管理・防災課	2,255,791	3,473		3,473	
南海トラフ地震対策課	1,150,786	△ 2,094		△ 2,094	
消防政策課	556,712	△ 26,512		△ 26,512	
計	3,963,289	△ 25,133		△ 25,133	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
3 危機管理費	2,255,791	3,473	2,259,264		3,473			
1 危機管理費	2,255,791	3,473	2,259,264		3,473			
1 危機管理・防災費	2,255,791	3,473	2,259,264		3,473	(2) 給料	3,294	1 人件費 3,473 一般職給与費 3,473
						(3) 職員手当等	13	
						(4) 共済費	166	
計	2,255,791	3,473	2,259,264		3,473			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
3 危機管理費	556,712	△ 26,512	530,200		△ 26,512					
1 危機管理費	556,712	△ 26,512	530,200		△ 26,512					
3 消防政策費	556,712	△ 26,512	530,200		△ 26,512	(2) 給料	△ 12,063	1 人件費 一般職給与費	△ 26,512	
						(3) 職員手当等	△ 9,475			△ 26,512
						(4) 共済費	△ 4,974			
計	556,712	△ 26,512	530,200		△ 26,512					

健康政策部補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考	
			特 定 財 源	一 般 財 源		
健康長寿政策課	2,278,731	39,861	(国)△ (負) (諸)	2 18,570 64	21,229	
医療政策課	22,068,048	446,150	(国) (負)△ (入)	392,041 4,685 100,415	△ 41,621	
医事業務課	3,410,462	1,766			1,766	
国民健康保険課	22,477,746	△ 2,429	(負)	159	△ 2,588	
健康対策課	3,986,517	4,907			4,907	
食品・衛生課	1,529,598	△ 4,948			△ 4,948	
計	55,751,102	485,307	(国) (負) (入) (諸)	392,039 14,044 100,415 64	△ 21,255	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		18,570	18,570			
2 負担金		18,570	18,570			
3 健康福祉費負担金		18,570	18,570	(8)健康長寿政策費負担金	18,570	
9 国庫支出金	104,567	△ 2	104,565			
3 委託金	25,229	△ 2	25,227			
3 健康福祉費委託金	25,229	△ 2	25,227	(1)健康長寿政策費委託金	△ 2	国民生活基礎調査等委託金 △ 2
14 諸収入	1,336	64	1,400			
8 雑入	1,336	64	1,400			
7 健康政策部収入	1,336	64	1,400	(1)健康長寿政策部収入	64	
計	230,666	18,632	249,298			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	2,278,731	39,861	2,318,592	(国) △ 2	21,229			
				(負) 18,570				
				(諸) 64				
1 健康福祉費	1,934,331	42,398	1,976,729	(国) △ 2	23,766			
				(負) 18,570				
				(諸) 64				
1 健康長寿政策費	1,934,331	42,398	1,976,729	(国) △ 2	23,766	(2) 給料	24,451	1 人件費 42,398
				(負) 18,570		(3) 職員手当等	10,042	一般職給与費 42,398
				(諸) 64		(4) 共済費	7,905	
2 健康費	344,400	△ 2,537	341,863		△ 2,537			
2 医療政策費	18,107	△ 2,537	15,570		△ 2,537	(2) 給料	△ 1,556	1 人件費 △ 2,537
						(3) 職員手当等	△ 352	一般職給与費 △ 2,537
						(4) 共済費	△ 629	
計	2,278,731	39,861	2,318,592	(国) △ 2	21,229			

科 目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 18,570				
				(諸) 64				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	94,498	△ 4,685	89,813			
2 負担金	94,498	△ 4,685	89,813			
3 健康福祉費負担金	94,498	△ 4,685	89,813	(1) 医療政策費負担金	△ 141	
				(2) 高知医療センター費負担金	△ 4,544	
9 国庫支出金	15,935,697	392,041	16,327,738			
2 国庫補助金	15,935,697	392,041	16,327,738			
3 健康福祉費補助金	15,935,697	392,041	16,327,738	(3) 医療政策費補助金	392,041	医療施設運営費等補助金 △ 513 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金 392,554
12 繰入金	1,611,925	100,415	1,712,340			
2 基金繰入金	1,611,925	100,415	1,712,340			
8 地域医療介護総合確保基金繰入	1,611,925	100,415	1,712,340	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入	100,415	
計	17,677,025	487,771	18,164,796			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	22,068,048	446,150	22,514,198	(国) 392,041 (負) △ 4,685 (入) 100,415	△ 41,621			
2 健康費	22,068,048	446,150	22,514,198	(国) 392,041 (負) △ 4,685 (入) 100,415	△ 41,621			
2 医療政策費	20,167,692	451,260	20,618,952	(国) 392,041 (負) △ 141 (入) 100,415	△ 41,055	(2) 給料 △ 20,749 (3) 職員手当等 △ 12,382 (4) 共済費 △ 8,578 (19) 負担金補助 及び交付金 492,969	1 人件費 △ 41,709 一般職給与費 △ 41,709 2 保健医療計画推進事業費 392,554 新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金 392,554 3 医師確保対策事業費 100,415 勤務環境改善事業費補助金 100,415	
3 高知医療センター費	1,900,356	△ 5,110	1,895,246	(負) △ 4,544	△ 566	(2) 給料 △ 1,892 (3) 職員手当等 △ 1,977 (4) 共済費 △ 1,241	1 高知医療センター運営支援事業費 △ 5,110 一般職給与費 △ 5,110	

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	3,410,462	1,766	3,412,228		1,766				
2 健康費	3,410,462	1,766	3,412,228		1,766				
5 医事薬務費	3,410,462	1,766	3,412,228		1,766	(2) 給料	485	1 人件費	1,766
						(3) 職員手当等	744	一般職給与費	1,766
						(4) 共済費	537		
計	3,410,462	1,766	3,412,228		1,766				

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	8,845	159	9,004			
2 負担金	8,845	159	9,004			
3 健康福祉費負担金	8,845	159	9,004	(3)国民健康保険費負担金	159	
計	9,486	159	9,645			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	22,477,746	△ 2,429	22,475,317	(負) 159	△ 2,588			
2 健康費	22,477,746	△ 2,429	22,475,317	(負) 159	△ 2,588			
6 国民健康保険費	8,069,355	△ 2,429	8,066,926	(負) 159	△ 2,588	(2) 給料	△ 1,656	1 人件費 △ 2,429
						(3) 職員手当等	65	一般職給与費 △ 2,429
						(4) 共済費	△ 838	
計	22,477,746	△ 2,429	22,475,317	(負) 159	△ 2,588			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	1,529,598	△ 4,948	1,524,650		△ 4,948				
2 健康費	1,529,598	△ 4,948	1,524,650		△ 4,948				
9 食品・衛生費	1,529,598	△ 4,948	1,524,650		△ 4,948	(2) 給料	△ 1,836	1 人件費	△ 4,948
						(3) 職員手当等	△ 1,728	一般職給与費	△ 4,948
						(4) 共済費	△ 1,384		
計	1,529,598	△ 4,948	1,524,650		△ 4,948				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	5,669,574	2,310	5,671,884			
2 国庫補助金	5,573,531	2,310	5,575,841			
3 健康福祉費補助金	5,573,531	2,310	5,575,841	(7) 地域福祉政策費補助金	2,310	地域就職氷河期世代支援加速化交付金 2,310
計	6,415,587	2,310	6,417,897			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
4 健康福祉費	7,121,724	△ 3,629	7,118,095	(国) 2,310	△ 5,939			
3 地域福祉費	7,033,074	△ 3,629	7,029,445	(国) 2,310	△ 5,939			
1 地域福祉政策費	6,846,130	△ 5,939	6,840,191		△ 5,939	(2) 給料	△ 5,939	1 人件費 △ 5,939
								一般職給与費 △ 5,939
4 障害保健支援費	39,284	2,310	41,594	(国) 2,310		(19) 負担金補助 及び交付金	2,310	1 ひきこもり自立支援対策費 2,310
								ひきこもり対策推進事業費補助金 2,310
計	7,121,724	△ 3,629	7,118,095	(国) 2,310	△ 5,939			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	486,075	91	486,166			
8 雑入	486,075	91	486,166			
8 地域福祉部収入	485,845	91	485,936	(3)障害福祉課収入	91	
計	2,982,791	91	2,982,882			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		353,635	353,635	
3	地域福祉費		353,635	353,635	
	3 障害福祉費	障害児・者施設整備費 障 事 業	353,635	353,635	事業実施主体工事遅延のため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,100,125	2,918	1,103,043			
2 国庫補助金	131,880	2,918	134,798			
3 健康福祉費補助金	131,880	2,918	134,798	(10)障害保健支援費補助金	2,918	地域自殺対策強化交付金 2,918
計	1,108,562	2,918	1,111,480			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	2,509,939	12,367	2,522,306	(国) 2,918	9,449				
3 地域福祉費	2,509,939	12,367	2,522,306	(国) 2,918	9,449				
4 障害保健支援費	2,509,939	12,367	2,522,306	(国) 2,918	9,449	(2) 給料	3,612	1 自殺対策費	5,836
						(3) 職員手当等	2,060	自殺対策啓発事業委託料	5,836
						(4) 共済費	859	2 精神保健福祉センター費	6,531
						(13) 委託料	5,836	一般職給与費	6,531
計	2,509,939	12,367	2,522,306	(国) 2,918	9,449				

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,782,095	500	1,782,595			
2 国庫補助金	416,976	500	417,476			
3 健康福祉費補助金	416,976	500	417,476	(11) 児童家庭費補助金	500	母子家庭等対策費補助金 500
計	1,956,736	500	1,957,236			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
4 健康福祉費	6,343,984	△ 25,515	6,318,469	(国) 500	△ 26,015				
3 地域福祉費	6,343,984	△ 25,515	6,318,469	(国) 500	△ 26,015				
5 児童家庭費	6,343,984	△ 25,515	6,318,469	(国) 500	△ 26,015	(2) 給料	△ 12,461	1 人件費	△ 3,725
						(3) 職員手当等	△ 2,813	一般職給与費	△ 3,725
						(4) 共済費	△ 10,241	2 中央児童相談所費	△ 4,093
								一般職給与費	△ 4,093
								3 幡多児童相談所費	1,341
								一般職給与費	1,341
								4 希望が丘学園費	△ 19,038
								一般職給与費	△ 19,038
計	6,343,984	△ 25,515	6,318,469	(国) 500	△ 26,015				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
4	健康福祉費		6,823	6,823	
3	地域福祉費		6,823	6,823	
	5 児童家庭費	希望が丘学園費	6,823	6,823	計画調整に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
4 健康福祉費	390,237	△ 6,360	383,877		△ 6,360					
3 地域福祉費	390,237	△ 6,360	383,877		△ 6,360					
6 少子対策費	390,237	△ 6,360	383,877		△ 6,360	(2) 給料	△ 3,467	1 人件費 一般職給与費	△ 6,360	
						(3) 職員手当等	△ 1,278			△ 6,360
						(4) 共済費	△ 1,615			
計	390,237	△ 6,360	383,877		△ 6,360					

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,840,830	70,027	1,910,857		70,027			
1 文化生活費	1,840,830	70,027	1,910,857		70,027			
1 文化振興費	1,840,830	70,027	1,910,857		70,027	(2) 給料	△ 11,013	1 人件費 △ 12,706
						(3) 職員手当等	△ 1,245	一般職給与費 △ 12,706
						(4) 共済費	△ 448	2 文化施設管理運営費 82,733
						(13) 委託料	82,733	美術館管理運営委託料 5,353
								坂本龍馬記念館管理運営委託料 25,486
								県民文化ホール管理運営委託料 51,894
計	1,840,830	70,027	1,910,857		70,027			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	114,541	6,797	121,338		6,797				
1 文化生活費	114,541	6,797	121,338		6,797				
2 まんが王国土佐推進費	114,541	6,797	121,338		6,797	(2) 給料	3,254	1 人件費	6,797
						(3) 職員手当等	2,654	一般職給与費	6,797
						(4) 共済費	889		
計	114,541	6,797	121,338		6,797				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	156,588	3,812	160,400		3,812			
1 文化生活費	156,588	3,812	160,400		3,812			
3 国際交流費	156,588	3,812	160,400		3,812	(2) 給料	1,810	1 人件費 3,812
						(3) 職員手当等	1,373	一般職給与費 3,812
						(4) 共済費	629	
計	156,588	3,812	160,400		3,812			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
5 文化生活費	564,206	4,968	569,174		4,968				
1 文化生活費	564,206	4,968	569,174		4,968				
4 県民生活・男女共同参画費	564,206	4,968	569,174		4,968	(2) 給料	2,832	1 人件費	4,968
						(3) 職員手当等	1,587	一般職給与費	4,968
						(4) 共済費	549		
計	564,206	4,968	569,174		4,968				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	11,152,579	△ 8,843	11,143,736		△ 8,843			
6 私学等振興費	5,306,627	△ 8,843	5,297,784		△ 8,843			
1 私学支援費	5,269,423	△ 8,843	5,260,580		△ 8,843	(2) 給料	△ 4,411	1 人件費 △ 8,843 一般職給与費 △ 8,843
						(3) 職員手当等	△ 2,040	
						(4) 共済費	△ 2,392	
計	11,152,579	△ 8,843	11,143,736		△ 8,843			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	423,756	△ 2,193	421,563		△ 2,193			
1 文化生活費	423,756	△ 2,193	421,563		△ 2,193			
5 人権費	423,756	△ 2,193	421,563		△ 2,193	(2)給料	△ 2,176	1 人件費 △ 2,193 一般職給与費 △ 2,193
						(3)職員手当等	△ 212	
						(4)共済費	195	
計	423,756	△ 2,193	421,563		△ 2,193			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
5 文化生活費	1,136,330	△ 3,800	1,132,530		△ 3,800			
1 文化生活費	1,136,330	△ 3,800	1,132,530		△ 3,800			
6 スポーツ費	1,136,330	△ 3,800	1,132,530		△ 3,800	(2) 給料	△ 1,649	1 人件費 △ 3,800 一般職給与費 △ 3,800
						(3) 職員手当等	178	
						(4) 共済費	△ 2,329	
計	1,136,330	△ 3,800	1,132,530		△ 3,800			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明	
5	文化生活費		66,886	60,827		
1	文化生活費		66,886	60,827		
		6	スポーツ費	66,886	60,827	
			オリンピック・パラリンピック 事業費	59,846	53,787	事業実施主体事業遅延のため
		スポーツ施設管理運営費	7,040	7,040	計画調整に日時を要したため	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	1,212,873	△ 12,235	1,200,638		△ 12,235			
1 産業振興推進費	1,212,873	△ 12,235	1,200,638		△ 12,235			
1 計画推進費	1,212,873	△ 12,235	1,200,638		△ 12,235	(2) 給料	△ 4,441	1 人件費 △ 12,235
						(3) 職員手当等	△ 2,555	一般職給与費 △ 12,235
						(4) 共済費	△ 5,239	
計	1,212,873	△ 12,235	1,200,638		△ 12,235			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
6 産業振興推進費	269,726	8,414	278,140		8,414				
1 産業振興推進費	269,726	8,414	278,140		8,414				
2 産学官民連携・起業推進費	269,726	8,414	278,140		8,414	(2) 給料	3,467	1 人件費	6,447
						(3) 職員手当等	2,360	一般職給与費	6,447
						(4) 共済費	620	2 産学官民連携推進費	1,967
						(13) 委託料	1,967	産業人材育成研修等委託料	1,967
計	269,726	8,414	278,140		8,414				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	13,827	11	13,838			
8 雑入	13,827	11	13,838			
10 産業振興推進部収入	13,827	11	13,838	(3)地産地消・外資課収入	11	
計	706,348	11	706,359			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
6 産業振興 推進費			12,000	12,000	
1 産業振興 推進費			12,000	12,000	
	4 移住促進費	移住促進事業費	12,000	12,000	計画調整に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
6 産業振興推進費	657,443	3,903	661,346		3,903			
2 中山間対策運輸費	657,443	3,903	661,346		3,903			
2 鳥獣対策費	657,443	3,903	661,346		3,903	(2) 給料	1,983	1 人件費 3,903 一般職給与費 3,903
						(3) 職員手当等	1,292	
						(4) 共済費	628	
計	657,443	3,903	661,346		3,903			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	1,549,527	7,490	1,557,017		7,490			
1 商工費	1,549,527	7,490	1,557,017		7,490			
1 商工政策費	1,549,527	7,490	1,557,017		7,490	(2) 給料	4,141	1 人件費 7,490
						(3) 職員手当等	1,938	一般職給与費 7,490
						(4) 共済費	1,411	
計	1,549,527	7,490	1,557,017		7,490			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	834,108	2,814	836,922		2,814				
1 商工費	834,108	2,814	836,922		2,814				
2 産業創造費	834,108	2,814	836,922		2,814	(2) 給料	3,387	1 人件費	2,814
						(3) 職員手当等	△ 82	一般職給与費	2,814
						(4) 共済費	△ 491		
計	834,108	2,814	836,922		2,814				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	5,764,613	3,020	5,767,633		3,020			
1 商工費	5,764,613	3,020	5,767,633		3,020			
5 経営支援費	5,744,506	3,020	5,747,526		3,020	(2) 給料	2,698	1 人件費 一般職給与費 3,020
						(3) 職員手当等	255	
						(4) 共済費	67	
計	5,764,613	3,020	5,767,633		3,020			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
7 商工労働費			85,505	85,505	
1 商 工 費			85,505	85,505	
	6 企業立地費	工業立地基盤整備事業費	85,505	85,505	市町村工事遅延のため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
7 商工労働費	1,100,416	7,300	1,107,716		7,300				
2 労働費	1,100,416	7,300	1,107,716		7,300				
1 雇用労働政策費	1,100,416	7,300	1,107,716		7,300	(2) 給料	5,219	1 人件費	5,612
						(3) 職員手当等	2,673	一般職給与費	5,612
						(4) 共済費	△ 592	2 高等技術学校費	1,688
								一般職給与費	1,688
計	1,100,416	7,300	1,107,716		7,300				

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	3,136,710	14,358	3,151,068		14,358			
1 観光振興費	3,136,710	14,358	3,151,068		14,358			
1 観光政策費	3,136,710	14,358	3,151,068		14,358	(2) 給料	2,825	1 人件費 1,720
						(3) 職員手当等	△ 31	一般職給与費 1,720
						(4) 共済費	△ 1,074	2 観光振興推進事業費 12,638
						(19) 負担金補助 及び交付金	12,638	観光振興推進事業費補助金 12,638
計	3,136,710	14,358	3,151,068		14,358			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
8 観光振興費	326,623	△ 17,718	308,905		△ 17,718			
1 観光振興費	326,623	△ 17,718	308,905		△ 17,718			
2 国際観光費	326,623	△ 17,718	308,905		△ 17,718	(2) 給料	△ 9,777	1 人件費 △ 17,718 一般職給与費 △ 17,718
						(3) 職員手当等	△ 4,612	
						(4) 共済費	△ 3,329	
計	326,623	△ 17,718	308,905		△ 17,718			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	9,136	△ 9,136				
2 負担金	9,136	△ 9,136				
11 観光振興費負担金	9,136	△ 9,136		(1)地域観光費負担金	△ 9,136	
計	2,075,354	△ 9,136	2,066,218			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
8 観光振興費	2,821,729	△ 9,131	2,812,598	(負) △ 9,136	5				
1 観光振興費	2,821,729	△ 9,131	2,812,598	(負) △ 9,136	5				
3 地域観光費	2,821,729	△ 9,131	2,812,598	(負) △ 9,136	5	(2) 給料	△ 5,028	1 人件費	△ 9,131
						(3) 職員手当等	△ 2,270	一般職給与費	△ 9,131
						(4) 共済費	△ 1,833		
計	2,821,729	△ 9,131	2,812,598	(負) △ 9,136	5				

農業振興部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
農業政策課	2,137,054	18,085	(諸)△ 12	18,097	
農業担い手支援課	1,824,796	△ 8,960		△ 8,960	
協同組合指導課	196,231	△ 5,831	(諸)△ 12	△ 5,819	
環境農業推進課	2,980,984	△ 10,921	(国) 636 (負)△ 8,404 (諸) 14	△ 3,167	
農業イノベーション推進課	2,369,455	14,449	(国) 2,936	11,513	
農産物マーケティング戦略課	1,012,107	△ 2,545		△ 2,545	
畜産振興課	2,735,974	16,241	(諸) 45	16,196	
農業基盤課	5,689,632	176,049	(国) 109,050 (負) 12,529 (諸) 23 (債) 38,000	16,447	
競馬対策課	46,365	△ 1,164	(負)△ 1,048	△ 116	
計	18,992,598	195,403	(国) 112,622 (負) 3,077 (諸) 58 (債) 38,000	41,646	

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	15,807	△ 12	15,795			
8 雑入	15,807	△ 12	15,795			
14 農業振興部収入	57	△ 12	45	(1) 農業政策課収入	△ 12	
計	1,157,483	△ 12	1,157,471			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,137,054	18,085	2,155,139	(諸) △ 12	18,097			
1 農業費	2,137,054	18,085	2,155,139	(諸) △ 12	18,097			
1 農業政策費	2,137,054	18,085	2,155,139	(諸) △ 12	18,097	(2) 給料	9,612	1 人件費 18,085
						(3) 職員手当等	5,740	一般職給与費 18,085
						(4) 共済費	2,733	
計	2,137,054	18,085	2,155,139	(諸) △ 12	18,097			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		135,286	131,656	
1	農業費		135,286	131,656	
	1 農業政策費	農業振興センター施設 整備	135,286	131,656	計画調整に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
9 農業振興費	1,824,796	△ 8,960	1,815,836		△ 8,960				
1 農業費	1,824,796	△ 8,960	1,815,836		△ 8,960				
2 農業担い手支援費	1,824,796	△ 8,960	1,815,836		△ 8,960	(2) 給料	△ 4,068	1 人件費 一般職給与費	△ 8,960
						(3) 職員手当等	△ 1,945		△ 8,960
						(4) 共済費	△ 2,947		
計	1,824,796	△ 8,960	1,815,836		△ 8,960				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		2,266	2,266	
1	農業費		2,266	2,266	
	2 農業担い手 支 援 費	新規就農総合対策事業費	2,266	2,266	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	3,343	△ 12	3,331			
8 雑入	3,343	△ 12	3,331			
14 農業振興部収入	3,343	△ 12	3,331	(3) 協同組合指導課収入	△ 12	
計	24,947	△ 12	24,935			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	195,081	△ 5,831	189,250	(諸) △ 12	△ 5,819			
1 農業費	195,081	△ 5,831	189,250	(諸) △ 12	△ 5,819			
3 協同組合指導費	195,081	△ 5,831	189,250	(諸) △ 12	△ 5,819	(2) 給料	△ 2,346	1 人件費 △ 5,831 一般職給与費 △ 5,831
						(3) 職員手当等	△ 2,643	
						(4) 共済費	△ 842	
計	196,231	△ 5,831	190,400	(諸) △ 12	△ 5,819			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	16,933	△ 8,404	8,529			
2 負担金	16,933	△ 8,404	8,529			
5 農業振興費負担金	16,933	△ 8,404	8,529	(1)環境農業推進費負担金	△ 8,404	
9 国庫支出金	220,515	636	221,151			
2 国庫補助金	220,237	636	220,873			
8 農業振興費補助金	220,237	636	220,873	(3)環境農業推進費補助金	636	協同農業普及事業交付金 636
14 諸収入	56,516	14	56,530			
8 雑入	7,432	14	7,446			
14 農業振興部収入	7,431	14	7,445	(4)環境農業推進課収入	14	
計	334,479	△ 7,754	326,725			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
環境農 業推進	病虫害発生状況調査委託料	27,823			令和2年度 ～令和5年度	27,823				27,823
	園地除草等委託料	30,672			令和2年度 ～令和5年度	30,672				30,672
	実験補助業務委託料	16,148			令和2年度 ～令和5年度	16,148				16,148

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,546,860	2,936	1,549,796			
2 国庫補助金	1,546,860	2,936	1,549,796			
8 農業振興費補助金	1,546,860	2,936	1,549,796	(4) 農業イノベーション推進費補助金	2,936	地方大学・地域産業創生交付金 2,936
計	1,635,177	2,936	1,638,113			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	2,369,455	14,449	2,383,904	(国) 2,936	11,513			
1 農業費	2,369,455	14,449	2,383,904	(国) 2,936	11,513			
6 農業イノベーション推進費	2,369,455	14,449	2,383,904	(国) 2,936	11,513	(2) 給料	8,570	1 人件費 14,449
						(3) 職員手当等	4,465	一般職給与費 14,449
						(4) 共済費	1,414	
計	2,369,455	14,449	2,383,904	(国) 2,936	11,513			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	679,368	45	679,413			
8 雑入	678,341	45	678,386			
14 農業振興部収入	678,341	45	678,386	(7) 畜産振興課収入	45	
計	1,782,283	45	1,782,328			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
9	農業振興費		1,367,739	1,367,739	
2	畜産業費		1,367,739	1,367,739	
	1 畜産振興費	食肉処理施設整備推進 事業	1,367,739	1,367,739	事業実施主体事業遅延のため

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	400,629	12,529	413,158			
2 負担金	374,029	12,529	386,558			
5 農業振興費負担金	374,029	12,529	386,558	(2) 土地改良指導費負担金	243	
				(3) 県営土地改良事業費負担金	12,286	
9 国庫支出金	3,455,527	109,050	3,564,577			
2 国庫補助金	3,421,456	109,050	3,530,506			
8 農業振興費補助金	2,716,914	109,050	2,825,964	(9) 県営土地改良事業費補助金	45,050	農業水路等長寿命化・防災減災事業交付金 45,050
				(10) 団体営土地改良事業費補助金	64,000	農山漁村地域整備交付金 64,000
14 諸収入	840,766	23	840,789			
8 雑入	840,766	23	840,789			
14 農業振興部収入	171	23	194	(8) 農業基盤課収入	23	
15 県債	1,297,000	38,000	1,335,000			
1 県債	1,297,000	38,000	1,335,000			
8 農業振興債	1,293,000	38,000	1,331,000	(5) 土地改良事業債	22,000	

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	4,938,484	176,049	5,114,533	(国) 109,050 (負) 12,529 (諸) 23 (債) 38,000	16,447			
3 農地費	4,938,484	176,049	5,114,533	(国) 109,050 (負) 12,529 (諸) 23 (債) 38,000	16,447			
1 農地調整費	51,209	△ 1,055	50,154	(諸) 11	△ 1,066	(2) 給料 △ 929 (3) 職員手当等 43 (4) 共済費 △ 169	△ 929 43 169	1 人件費 △ 1,055 一般職給与費 △ 1,055
2 土地改良指導費	305,896	13,740	319,636	(負) 243 (諸) 12	13,485	(2) 給料 7,553 (3) 職員手当等 4,032 (4) 共済費 2,155	7,553 4,032 2,155	1 人件費 13,740 一般職給与費 13,740
3 県営土地改良事業費	1,611,658	81,910	1,693,568	(国) 45,050	2,574	(13) 委託料 △ 35,205	△ 35,205	1 農業水路等長寿命化事業費 81,910

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
				(負) 12,286		(15) 工事請負費	126,525	(事業執行に伴う節更正)
				(債) 22,000		(22) 補償補填及 び賠償金	△ 9,410	
4 団体営土地改良事業費	466,945	81,454	548,399	(国) 64,000	1,454	(19) 負担金補助 及び交付金	81,454	1 地域農業水利施設ストックマネジメント事業費 81,454
				(債) 16,000				地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金 81,454
計	5,689,632	176,049	5,865,681	(国) 109,050	16,447			
				(負) 12,529				
				(諸) 23				
				(債) 38,000				

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
9	農業振興費		413,189	382,389	
3	農地費		413,189	382,389	
	3	県営土地改良事業費	226,065	195,265	
		経営体育成基盤整備費 事業	75,150	66,750	計画調整に日時を要したため
		中山間地域総合整備費 事業	150,915	128,515	計画調整に日時を要したため
	4	団体営土地改良事業費	187,124	187,124	
		地域農業水利施設ストック マネジメント事業費	103,924	103,924	市町村工事遅延のため
		農業水路等長寿命化費 事業	83,200	83,200	市町村工事遅延のため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
9 農業振興費			895,915	895,915	1,695,605	1,664,105	
3 農地費			895,915	895,915	1,695,605	1,664,105	
	3	県営土地改良 事業費	396,813	396,813	535,748	535,748	
		かんがい排水事業費	153,500	153,500	227,525	227,525	計画調整に日時を要したため
		農業水路等長寿命化 事業費	243,313	243,313	308,223	308,223	計画調整に日時を要したため
	5	耕地防災 事業費	499,102	499,102	1,159,857	1,128,357	
		県営ため池等整備事業費	359,962	359,962	889,377	857,877	計画調整に日時を要したため
		農村災害対策整備事業費	139,140	139,140	270,480	270,480	計画調整に日時を要したため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	41,219	△ 1,048	40,171			
2 負担金	41,219	△ 1,048	40,171			
5 農業振興費負担金	41,219	△ 1,048	40,171	(5) 競馬対策費負担金	△ 1,048	
計	64,870	△ 1,048	63,822			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
9 農業振興費	46,365	△ 1,164	45,201	(負) △ 1,048	△ 116			
2 畜産業費	46,365	△ 1,164	45,201	(負) △ 1,048	△ 116			
3 競馬対策費	46,365	△ 1,164	45,201	(負) △ 1,048	△ 116	(2) 給料	△ 600	1 人件費 一般職給与費 △ 1,164
						(3) 職員手当等	△ 26	
						(4) 共済費	△ 538	
計	46,365	△ 1,164	45,201	(負) △ 1,048	△ 116			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金		45,526	45,526			
2 負担金		45,526	45,526			
6 林業振興環境費負担金		45,526	45,526	(2) 林業環境政策費負担金	45,526	
計	112,010	45,526	157,536			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	2,061,310	△ 30,488	2,030,822	(負) 45,526	△ 76,014			
1 林業振興費	2,053,147	△ 30,488	2,022,659	(負) 45,526	△ 76,014			
1 林業政策費	1,982,321	△ 30,488	1,951,833	(負) 45,526	△ 76,014	(2) 給料	△ 10,251	1 人件費 △ 30,488
						(3) 職員手当等	△ 12,040	一般職給与費 △ 30,488
						(4) 共済費	△ 8,197	
計	2,061,310	△ 30,488	2,030,822	(負) 45,526	△ 76,014			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
10 林業振興費 環境費			336,784	281,056	
1 林業振興費			336,784	281,056	
	7 林道費	林道改良事業費	94,585	90,419	市町村工事遅延のため
	8 治山費		242,199	190,637	
		水源地域等保安林整備 事業費	133,928	82,366	補償交渉に日時を要したため
		災害関連緊急治山等 事業費	107,215	107,215	用地交渉に日時を要したため
		山地災害防止事業費	1,056	1,056	計画調整に日時を要したため
15 災害復旧費			15,935	15,935	
1 農林施設災害 復旧費			15,935	15,935	
	4 林地災害 復旧費	林地災害復旧事業費	15,935	15,935	計画調整に日時を要したため
合		計	352,719	296,991	

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
10	林業振興費 環境費		2,100,362	1,804,530	4,374,097	3,721,513	
	1 林業振興費		2,100,362	1,804,530	4,374,097	3,721,513	
	7 林道費		1,125,699	1,044,779	1,904,330	1,793,046	
		林道開設事業費	648,913	612,476	955,767	910,780	計画調整等に日時を要したため
		道整備交付金事業費	476,786	432,303	948,563	882,266	計画調整等に日時を要したため
	8 治山費		974,663	759,751	2,469,767	1,928,467	
		山地治山事業費	575,525	482,466	1,608,160	1,292,440	用地交渉等に日時を要したため
		山地防災事業費	399,138	277,285	861,607	636,027	計画調整等に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	112,183	△ 3,495	108,688		△ 3,495			
2 環境費	112,183	△ 3,495	108,688		△ 3,495			
2 新エネルギー推進費	112,183	△ 3,495	108,688		△ 3,495	(2) 給料	△ 2,709	1 人件費 △ 3,495
						(3) 職員手当等	△ 257	一般職給与費 △ 3,495
						(4) 共済費	△ 529	
計	112,183	△ 3,495	108,688		△ 3,495			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
10 林業振興環境費	1,047,652	33,522	1,081,174		33,522				
2 環境費	1,047,652	33,522	1,081,174		33,522				
3 環境共生費	1,047,652	33,522	1,081,174		33,522	(2) 給料	3,830	1 人件費	6,117
						(3) 職員手当等	1,347	一般職給与費	6,117
						(4) 共済費	940	2 牧野植物園管理運営費	27,405
						(13) 委託料	27,405	管理等委託料	27,405
計	1,052,652	33,522	1,086,174		33,522				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書

追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
環境共生課	牧野植物園管理運営委託料	1,336,420			令和2年度 ～令和5年度	1,336,420				1,336,420

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	433,000	204,000	637,000			
1 県債	433,000	204,000	637,000			
9 林業振興環境債	433,000	204,000	637,000	(9) 廃棄物処理施設整備事業債	204,000	
計	458,796	204,000	662,796			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
10 林業振興環境費	957,828	279,984	1,237,812	(債) 204,000	75,984			
2 環境費	957,828	279,984	1,237,812	(債) 204,000	75,984			
4 環境対策費	957,828	279,984	1,237,812	(債) 204,000	75,984	(2) 給料	5,429	1 人件費 7,382
						(3) 職員手当等	2,978	一般職給与費 7,382
						(4) 共済費	△ 1,025	2 廃棄物処理対策事業費 272,602
						(19) 負担金補助 及び交付金	272,602	新たな管理型最終処分場整備事業費負担金 272,602
計	957,828	279,984	1,237,812	(債) 204,000	75,984			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
11 水産振興費	349,028	△ 8,464	340,564		△ 8,464			
1 水産振興費	349,028	△ 8,464	340,564		△ 8,464			
1 水産政策費	349,028	△ 8,464	340,564		△ 8,464	(2) 給料	△ 3,325	1 人件費 △ 8,464
						(3) 職員手当等	△ 2,809	一般職給与費 △ 8,464
						(4) 共済費	△ 2,330	
計	349,028	△ 8,464	340,564		△ 8,464			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			81,369	74,025	
1 水産振興費			81,369	74,025	
	1 水産政策費	漁業経営安定特別対策 事業費	81,369	74,025	計画調整等に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
14 諸収入	1,975	9	1,984			
8 雑入	1,975	9	1,984			
16 水産振興部収入	1,975	9	1,984	(2) 漁業管理課収入	9	
計	16,165	9	16,174			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
11 水産振興費	1,861,756	11,483	1,873,239		11,483				
1 水産振興費	1,861,756	11,483	1,873,239		11,483				
3 漁業振興費	1,648,077	11,483	1,659,560		11,483	(2) 給料	6,244	1 人件費	11,483
						(3) 職員手当等	3,532	一般職給与費	11,483
						(4) 共済費	1,707		
計	1,861,756	11,483	1,873,239		11,483				

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
15 県債	985,000	17,000	1,002,000			
1 県債	985,000	17,000	1,002,000			
14 災害復旧債	73,000	17,000	90,000	(3)水産施設災害復旧債	17,000	
計	2,645,110	17,000	2,662,110			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
11 水産振興費			1,660,867	1,635,144	
1 水産振興費			1,660,867	1,635,144	
	6 漁 港 費	管 理 諸 費	19,734	19,734	計画調整に日時を要したため
	7 漁港建設費		1,641,133	1,615,410	
		広域水産物供給基盤 整備事業費	494,775	487,775	計画調整に日時を要したため
		地域水産物供給基盤 整備事業費	141,000	141,000	計画調整等に日時を要したため
		水産基盤ストックマネジメント 事業費	146,435	134,935	計画調整に日時を要したため
		広域漁場整備事業費	858,923	851,700	計画調整に日時を要したため

土木部補正予算総括表

(単位千円)

課名	補正前の額	補正額	左の財源内訳		備考
			特定財源	一般財源	
土木政策課	3,546,180	△ 24,946	(負) 30,131 (使) 7,307 (手) 1,106 (諸) 117	△ 63,607	
河川課	17,540,646	△ 9,943	(負)△ 982 (使)△ 5,300	△ 3,661	
公園下水道課	2,152,064	46,892		46,892	
住宅課	2,731,253	5,022	(使)△ 386 (手) 977 (諸)△ 2	4,433	
建築指導課	289,805	△ 7,265	(手) 597	△ 7,862	
港湾振興課	181,695	△ 11,336		△ 11,336	
港湾・海岸課	7,933,512	31,840	(国) 12,750 (負) 2,550 (諸)△ 12 (債) 11,000	5,552	
計	86,492,682	30,264	(国) 12,750 (負) 31,699 (使) 1,621 (手) 2,680 (諸) 103 (債) 11,000	△ 29,589	

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	2,917	30,131	33,048			
2 負担金	2,917	30,131	33,048			
8 土木費負担金	2,917	30,131	33,048	(1)土木政策費負担金	30,131	
8 使用料及び手数料	139,773	8,413	148,186			
1 使用料	58,449	7,307	65,756			
10 土木使用料	58,449	7,307	65,756	(1)庁舎等使用料	171	
				(2)河川使用料	7,136	
2 手数料	81,324	1,106	82,430			
11 土木手数料	81,261	1,106	82,367	(2)建設業者許可手数料	500	
				(5)浄化槽保守点検業者登録手数料	△ 464	
				(7)建設業者経営事項審査手数料	602	
				(8)土地収用事務手数料	△ 1,264	
				(9)屋外広告物許可手数料	1,732	
14 諸収入	2,491,555	117	2,491,672			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 雑入	2,491,555	117	2,491,672			
17 土木部収入	782	117	899	(1)土木政策課収入	117	
計	2,731,423	38,661	2,770,084			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	3,546,180	△ 24,946	3,521,234	(負) 30,131 (使) 7,307 (手) 1,106 (諸) 117	△ 63,607			
1 土木総務費	3,546,180	△ 24,946	3,521,234	(負) 30,131 (使) 7,307 (手) 1,106 (諸) 117	△ 63,607			
1 土木政策費	3,546,180	△ 24,946	3,521,234	(負) 30,131 (使) 7,307 (手) 1,106 (諸) 117	△ 63,607	(2) 給料 △ 14,131 (3) 職員手当等 711 (4) 共済費 △ 11,526	1 人件費 △ 24,946 一般職給与費 △ 24,946	
計	3,546,180	△ 24,946	3,521,234	(負) 30,131 (使) 7,307	△ 63,607			

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	250,107	△ 982	249,125			
2 負担金	250,107	△ 982	249,125			
8 土木費負担金	250,107	△ 982	249,125	(2)河川管理費負担金	△ 982	
8 使用料及び手数料	891,799	△ 5,300	886,499			
1 使用料	891,793	△ 5,300	886,493			
10 土木使用料	891,793	△ 5,300	886,493	(2)河川使用料	△ 5,300	
計	16,841,505	△ 6,282	16,835,223			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
12 土木費	17,540,646	△ 9,943	17,530,703	(負) △ 982	△ 3,661				
				(使) △ 5,300					
2 河川費	17,540,646	△ 9,943	17,530,703	(負) △ 982	△ 3,661				
				(使) △ 5,300					
1 河川管理費	2,334,062	△ 9,943	2,324,119	(負) △ 982	△ 3,661	(2) 給料	△ 6,941	1 人件費	△ 5,300
						(3) 職員手当等	△ 1,090	一般職給与費	△ 5,300
						(4) 共済費	△ 1,912	2 永瀬ダム管理費	△ 2,860
								一般職給与費	△ 2,860
								3 桐見ダム管理費	△ 2,428
								一般職給与費	△ 2,428
								4 坂本ダム管理費	645
								一般職給与費	645
計	17,540,646	△ 9,943	17,530,703	(負) △ 982	△ 3,661				
				(使) △ 5,300					

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			506,500	438,567	
2 河 川 費			506,500	438,567	
	1 河川管理費	和食ダム建設事業費	370,000	346,355	計画調整に日時を要したため
	3 河川改良費	事業間連携河川事業費	136,500	92,212	用地交渉に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			5,493,844	5,388,486	5,614,061	5,476,513	
2 河 川 費			5,493,844	5,388,486	5,614,061	5,476,513	
	1 河川管理費	ダム改良費	120,380	120,380	173,930	141,740	計画調整に日時を要したため
	2 河川整備費	河川改修費	233,333	210,135	300,000	276,802	計画調整等に日時を要したため

繰越明許費明細書

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち繰越予定額	金 額	左のうち繰越予定額	
12 土 木 費			20,245,467	19,107,469	21,594,405	20,263,586	
4 道路橋梁費			20,245,467	19,107,469	21,594,405	20,263,586	
	1 道路橋梁費		183,905	183,905	687,127	599,538	
		道 路 改 良 費	118,889	118,889	622,111	534,522	計画調整等に日時を要したため
	2 道路橋梁費		20,061,562	18,923,564	20,907,278	19,664,048	
		防災・安全交付金事業費	11,498,379	10,900,497	11,911,582	11,212,799	用地交渉等に日時を要したため
		道路メンテナンス事業費	3,523,032	3,401,528	3,955,545	3,829,710	計画調整に日時を要したため

繰越明許費明細書 変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12 土 木 費			630,345	550,095	966,248	731,390	
5 都市計画費			630,345	550,095	966,248	731,390	
	2 都市整備費	都市計画街路単独事業費	316,209	235,959	319,542	238,571	計画調整に日時を要したため
	3 都市施設整備費	都市計画街路事業費	314,136	314,136	646,706	492,819	補償交渉等に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	2,152,064	46,892	2,198,956		46,892			
5 都市計画費	2,152,064	46,892	2,198,956		46,892			
4 公園費	1,707,612	46,892	1,754,504		46,892	(13) 委託料	46,892	1 都市公園管理費 46,892
								室戸広域公園管理運営委託料 2,351
								春野総合運動公園管理運営委託料 34,730
								土佐西南大規模公園（大方・佐賀地区）管理運営委託料 4,172
								土佐西南大規模公園（中村地区）管理運営委託料 5,639
計	2,152,064	46,892	2,198,956		46,892			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			556,895	313,507	
5 都市計画費			556,895	313,507	
	4 公 園 費		556,895	313,507	
		都市公園単独事業費	125,555	101,715	計画調整に日時を要したため
		都市公園事業費	431,340	211,792	計画調整に日時を要したため

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	475,186	591	475,777			
1 使用料	468,762	△ 386	468,376			
10 土木使用料	468,762	△ 386	468,376	(8) 県営住宅使用料	△ 386	
2 手数料	6,424	977	7,401			
11 土木手数料	6,423	977	7,400	(15) 宅地建物取引業者免許手数料	363	
				(16) 宅地建物取引士登録手数料	629	
				(17) 宅地建物取引士資格登録移転申請手数料	8	
				(18) 宅地建物取引士証交付申請手数料	22	
				(19) サービス付き高齢者向け住宅事業登録申請手数料	△ 45	
14 諸収入	17,175	△ 2	17,173			
8 雑入	17,175	△ 2	17,173			
17 土木部収入	864	△ 2	862	(10) 住宅課収入	△ 2	
計	1,366,572	589	1,367,161			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12 土 木 費			170,917	170,917	
6 建 築 費			170,917	170,917	
	1 住 宅 費	住戸改善推進事業費	170,917	170,917	計画調整に日時を要したため

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	17,222	597	17,819			
2 手数料	17,222	597	17,819			
11 土木手数料	16,997	597	17,594	(21) 建築物確認申請手数料	597	
計	17,872	597	18,469			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明		
				特定財源	一般財源	区 分	金 額			
12 土木費	289,805	△ 7,265	282,540	(手) 597	△ 7,862					
6 建築費	289,805	△ 7,265	282,540	(手) 597	△ 7,862					
2 建築指導費	289,805	△ 7,265	282,540	(手) 597	△ 7,862	(2) 給料	△ 4,181	1 人件費 一般職給与費	△ 7,265	
						(3) 職員手当等	△ 1,512			△ 7,265
						(4) 共済費	△ 1,572			
計	289,805	△ 7,265	282,540	(手) 597	△ 7,862					

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	181,695	△ 11,336	170,359		△ 11,336			
7 港湾費	181,695	△ 11,336	170,359		△ 11,336			
1 港湾振興費	181,695	△ 11,336	170,359		△ 11,336	(2) 給料	△ 6,938	1 人件費 △ 11,336 一般職給与費 △ 11,336
						(3) 職員手当等	△ 1,881	
						(4) 共済費	△ 2,517	
計	181,695	△ 11,336	170,359		△ 11,336			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港 湾 振 興	客船受入等業務委託料	41,003			令和2年度 ～令和3年度	41,003			(諸) 17,807	23,196

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
7 分担金及び負担金	717,805	2,550	720,355			
2 負担金	717,805	2,550	720,355			
8 土木費負担金	717,805	2,550	720,355	(13) 耕地海岸保全費負担金	2,550	
9 国庫支出金	2,183,978	12,750	2,196,728			
2 国庫補助金	2,160,143	12,750	2,172,893			
11 土木費補助金	2,160,143	12,750	2,172,893	(15) 耕地海岸保全費補助金	12,750	農山漁村地域整備交付金 12,750
14 諸収入	147,461	△ 12	147,449			
8 雑入	147,461	△ 12	147,449			
17 土木部収入	2,445	△ 12	2,433	(14) 港湾・海岸課収入	△ 12	
15 県債	3,720,000	11,000	3,731,000			
1 県債	3,720,000	11,000	3,731,000			
11 土木債	3,709,000	11,000	3,720,000	(13) 海岸事業債	11,000	
計	6,961,291	26,288	6,987,579			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
12 土木費	7,893,992	31,840	7,925,832	(国) 12,750 (負) 2,550 (諸) △ 12 (債) 11,000	5,552			
7 港湾費	2,495,507	5,065	2,500,572	(諸) △ 12	5,077			
2 港湾費	1,117,282	5,065	1,122,347	(諸) △ 12	5,077	(2) 給料	1,142	1 人件費 5,065
						(3) 職員手当等	3,231	一般職給与費 5,065
						(4) 共済費	692	
8 海岸費	5,398,485	26,775	5,425,260	(国) 12,750 (負) 2,550 (債) 11,000	475			
2 耕地海岸保全費	227,850	26,775	254,625	(国) 12,750 (負) 2,550 (債) 11,000	475	(2) 給料	632	1 耕地海岸津波・高潮危機管理対策緊急事業費 26,775
						(3) 職員手当等	356	
						(4) 共済費	232	
						(11) 需用費	28	

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
12	土 木 費		31,500	31,500	
8	海 岸 費		31,500	31,500	
	3 漁 港 海 岸 費 保 全 費	漁港海岸機能増進事業費	31,500	31,500	工法協議に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
12	土 木 費		3,583,085	3,493,529	3,609,860	3,520,304	
8	海 岸 費		3,430,345	3,342,089	3,457,120	3,368,864	
	2 耕 地 海 岸 費 保 全 費	耕地海岸津波・高潮危機 管理対策緊急事業費	222,600	222,600	249,375	249,375	計画調整に日時を要したため

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
2 総務費	338,448	340	338,788		340				
3 会計管理費	338,448	340	338,788		340				
1 会計管理費	338,448	340	338,788		340	(2) 給料	649	1 人件費	340
						(3) 職員手当等	107	一般職給与費	340
						(4) 共済費	△ 416		
計	338,448	340	338,788		340				

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
2 総務費	524,731	6,502	531,233		6,502			
3 会計管理費	524,731	6,502	531,233		6,502			
2 総務事務センター費	524,731	6,502	531,233		6,502	(2) 給料	2,770	1 人件費 6,502 一般職給与費 6,502
						(3) 職員手当等	2,635	
						(4) 共済費	1,097	
計	524,731	6,502	531,233		6,502			

教育委員会補正予算総括表

(単位千円)

課 名	補正前の額	補 正 額	左 の 財 源 内 訳		備 考
			特 定 財 源	一 般 財 源	
教育政策課	2,622,693	△ 1,863	(国)△ 660 (諸)△ 21	△ 1,182	
小中学校課	39,121,413	△ 103,940	(国)△ 57,496 (諸) 435	△ 46,879	
高等学校課	19,444,738	△ 228,671	(国) 919 (使)△ 4,076 (手) 96 (諸)△ 2	△ 225,608	
特別支援教育課	7,769,080	△ 12,789	(国) (諸) 423	△ 22,600	
生涯学習課	2,526,924	△ 3,438	(寄) 1,000	△ 4,438	
文化財課	289,729	52,846		52,846	
計	91,505,554	△ 297,855	(国)△ 47,849 (使)△ 4,076 (手) 96 (寄) 1,000 (諸) 835	△ 247,861	

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	72,274	△ 660	71,614			
2 国庫補助金	72,106	△ 660	71,446			
12 教育費補助金	72,106	△ 660	71,446	(3) 教育政策費補助金	△ 660	子ども・子育て支援事業費補助金 △ 660
14 諸収入	4,160	△ 21	4,139			
8 雑入	4,160	△ 21	4,139			
19 教育委員会収入	4,160	△ 21	4,139	(1) 教育政策課収入	△ 21	
計	181,343	△ 681	180,662			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	2,622,693	△ 1,863	2,620,830	(国) △ 660 (諸) △ 21	△ 1,182			
1 教育総務費	2,622,693	△ 1,863	2,620,830	(国) △ 660 (諸) △ 21	△ 1,182			
1 教育政策費	2,343,952	△ 2,131	2,341,821	(国) △ 660 (諸) △ 19	△ 1,452	(2) 給料 △ 5,541 (3) 職員手当等 18,469 (4) 共済費 △ 15,059	1 人件費 △ 2,131 一般職給与費 △ 2,131	
7 教育センター費	278,741	268	279,009	(諸) △ 2	270	(2) 給料 △ 105 (3) 職員手当等 570 (4) 共済費 △ 197	1 教育センター管理運営費 268 一般職給与費 268	
計	2,622,693	△ 1,863	2,620,830	(国) △ 660 (諸) △ 21	△ 1,182			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13	教 育 費		427,101	427,101	
1	教育総務費		427,101	427,101	
	4 学校施設等 整備費	維持修繕費	427,101	427,101	計画調整に日時を要したため

変 更

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	補 正 前		補 正 後		説 明
			金 額	左のうち 繰越予定額	金 額	左のうち 繰越予定額	
13	教 育 費		925,941	925,941	1,789,352	1,789,352	
1	教育総務費		925,941	925,941	1,789,352	1,789,352	
	4 学校施設等 整備費	施設整備費	925,941	925,941	1,789,352	1,789,352	計画調整に日時を要したため

歳 入

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	10,474,769	△ 57,496	10,417,273			
1 国庫負担金	10,347,972	△ 53,020	10,294,952			
6 教育費負担金	10,347,972	△ 53,020	10,294,952	(2)小中学校費負担金	△ 53,020	義務教育費国庫負担金 △ 53,020
3 委託金	31,886	△ 4,476	27,410			
10 教育費委託金	31,886	△ 4,476	27,410	(4)小中学校費委託金	△ 4,476	在外教育施設派遣教員委託金 △ 4,476
14 諸収入	7,058	435	7,493			
8 雑入	6,215	435	6,650			
19 教育委員会収入	6,215	435	6,650	(5)小中学校課収入	435	
計	10,482,189	△ 57,061	10,425,128			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	39,121,413	△ 103,940	39,017,473	(国) △ 57,496 (諸) 435	△ 46,879			
3 学校費	39,121,413	△ 103,940	39,017,473	(国) △ 57,496 (諸) 435	△ 46,879			
1 小中学校費	39,121,413	△ 103,940	39,017,473	(国) △ 57,496 (諸) 435	△ 46,879	(2) 給料	178,147	1 小学校教職員人件費 △ 432,645
						(3) 職員手当等	△ 83,422	一般職給与費 △ 432,645
						(4) 共済費	△ 198,665	2 中学校教職員人件費 328,705
								一般職給与費 328,705
計	39,121,413	△ 103,940	39,017,473	(国) △ 57,496 (諸) 435	△ 46,879			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
8 使用料及び手数料	1,357,356	△ 3,980	1,353,376			
1 使用料	1,326,783	△ 4,076	1,322,707			
11 教育使用料	1,326,783	△ 4,076	1,322,707	(3) 全日制高等学校授業料	△ 7,752	
				(4) 定時制高等学校授業料	1,757	
				(5) 定時制通信制高等学校受講料	1,919	
2 手数料	30,573	96	30,669			
12 教育手数料	29,648	96	29,744	(3) 全日制高等学校入学料	96	
9 国庫支出金	1,588,750	919	1,589,669			
2 国庫補助金	1,588,635	919	1,589,554			
12 教育費補助金	1,588,635	919	1,589,554	(9) 高等学校費補助金	919	教育支援体制整備事業費補助金 919
14 諸収入	36,745	△ 2	36,743			
8 雑入	36,745	△ 2	36,743			
19 教育委員会収入	36,425	△ 2	36,423	(6) 高等学校課収入	△ 2	
計	3,081,127	△ 3,063	3,078,064			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	19,444,738	△ 228,671	19,216,067	(国) 919 (使) △ 4,076 (手) 96 (諸) △ 2	△ 225,608			
3 学校費	19,174,061	△ 228,671	18,945,390	(国) 919 (使) △ 4,076 (手) 96 (諸) △ 2	△ 225,608			
2 高等学校費	19,174,061	△ 228,671	18,945,390	(国) 919 (使) △ 4,076 (手) 96 (諸) △ 2	△ 225,608	(2) 給料 △ 38,953 (3) 職員手当等 △ 79,798 (4) 共済費 △ 115,382 (11) 需用費 1,366 (13) 委託料 700 (18) 備品購入費 3,396	1 高等学校教職員人件費 △ 234,133 一般職給与費 △ 234,133 2 高校教育推進費 5,462 物品搬送等委託料 700 事務費 4,762	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課 名	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
高 等 学 校	基礎学力把握検査等委託料	9,988			令和2年度 ～令和3年度	9,988				9,988
	外国語指導助手配置委託料	21,780			令和2年度 ～令和3年度	21,780				21,780

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			38,874	38,874	
3 学 校 費			38,874	38,874	
	4 高 等 学 校 費 振 興 費	施 設 整 備 費	38,874	38,874	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	1,060,541	9,388	1,069,929			
1 国庫負担金	985,448	9,388	994,836			
6 教育費負担金	985,448	9,388	994,836	(3)特別支援教育費負担金	9,388	義務教育費国庫負担金 9,388
14 諸収入	6,970	423	7,393			
8 雑入	6,970	423	7,393			
19 教育委員会収入	6,970	423	7,393	(8)特別支援教育課収入	423	
計	1,884,203	9,811	1,894,014			

繰越明許費明細書

追 加

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち 繰越予定額	説 明
13 教 育 費			6,798	6,798	
3 学 校 費			6,798	6,798	
	3 特 別 支 援 費 教 育 費	施 設 整 備 費	6,798	6,798	計画調整に日時を要したため

歳 入

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
11 寄附金		1,000	1,000			
1 寄附金		1,000	1,000			
2 特定寄附金		1,000	1,000	(17) 図書館活動費寄附金	1,000	
計	571,192	1,000	572,192			

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
生涯学習課	青少年センター陸上競技場芝管理委託料	44,550			令和2年度 ～令和5年度	44,550				44,550

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
13 教育費	289,729	52,846	342,575		52,846			
1 教育総務費	289,729	52,846	342,575		52,846			
5 文化財費	289,729	52,846	342,575		52,846	(13) 委託料	52,846	1 高知城保存管理費 52,846
								高知公園管理運営委託料 52,846
計	289,729	52,846	342,575		52,846			

歳 入

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 国庫支出金	634,711	△ 10,060	624,651			
2 国庫補助金	634,711	△ 10,060	624,651			
13 警察費補助金	634,711	△ 10,060	624,651	(1)警察本部費補助金	△ 10,060	都道府県警察費補助金 △ 10,060
計	3,108,557	△ 10,060	3,098,497			

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明	
				特定財源	一般財源	区 分	金 額		
14 警察費	21,578,079	30,908	21,608,987	(国) △ 10,060	40,968				
1 警察総務費	19,191,160	30,908	19,222,068	(国) △ 10,060	40,968				
2 警察本部費	17,078,938	30,908	17,109,846	(国) △ 10,060	40,968	(2) 給料	13,804	1 人件費	30,908
						(3) 職員手当等	30,367	一般職給与費	30,908
						(4) 共済費	△ 13,263		
計	21,578,079	30,908	21,608,987	(国) △ 10,060	40,968				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等の補正に関する調書
追 加

(単位千円)

課名	事項	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
			期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
人事委	採用試験等申込システムの使用料	3,630			令和2年度 ～令和3年度	3,630				3,630

歳 出

(単位千円)

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
7 商工労働費	78,606	△ 1,686	76,920		△ 1,686			
3 労働委員会費	78,606	△ 1,686	76,920		△ 1,686			
1 労働委員会費	78,606	△ 1,686	76,920		△ 1,686	(2) 給料	△ 552	1 人件費 一般職給与費 △ 1,686
						(3) 職員手当等	△ 688	
						(4) 共済費	△ 446	
計	78,606	△ 1,686	76,920		△ 1,686			

2 給与費明細書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)					
補 正 後	13,327	2,978,899	54,560,797	41,155,074	98,694,770	18,010,941	116,705,711			
補 正 前	13,338	2,978,899	54,428,881	41,091,867	98,499,647	18,467,443	116,967,090			
比 較	△ 11		131,916	63,207	195,123	△ 456,502	△ 261,379			
職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補 正 後	1,201,158	65,345	476,578	762,118	328,505	10,050	12,662,941	7,788,125	1,301,280
	補 正 前	1,242,779	64,867	615,042	756,444	330,381	10,323	12,675,666	7,813,851	1,300,255
	比 較	△ 41,621	478	△ 138,464	5,674	△ 1,876	△ 273	△ 12,725	△ 25,726	1,025
	区 分	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	農林漁業 普及指導手当 (千円)	へき地手当 (千円)	定時制通信 教育手当 (千円)
	補 正 後	128,484	931,785	20,585	71,684	81,957	496,816	40,150	74,732	35,983
	補 正 前	130,785	931,683	20,634	74,594	86,504	501,300	41,529	68,559	33,234
	比 較	△ 2,301	102	△ 49	△ 2,910	△ 4,547	△ 4,484	△ 1,379	6,173	2,749
	区 分	産業教育手当 (千円)	義務教育等 教員特別手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補 正 後	46,785	464,357	2,343,888	11,821,768					
	補 正 前	49,547	462,237	2,059,885	11,821,768					
	比 較	△ 2,762	2,120	284,003						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	13,327		54,521,345	40,627,167	95,148,512	17,518,193	112,666,705	
補 正 前	13,338		54,389,429	40,563,960	94,953,389	17,974,695	112,928,084	
比 較	△ 11		131,916	63,207	195,123	△ 456,502	△ 261,379	

この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものを計上。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	補 正 後	1,201,158	65,345	476,578	762,118	328,505	10,050	12,135,034	7,788,125	1,301,280
	補 正 前	1,242,779	64,867	615,042	756,444	330,381	10,323	12,147,759	7,813,851	1,300,255
	比 較	△ 41,621	478	△ 138,464	5,674	△ 1,876	△ 273	△ 12,725	△ 25,726	1,025
	区 分	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 地 勤 務 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当 (千円)	へ き 地 手 当 (千円)	定 時 制 通 信 教 育 手 当 (千円)
補 正 後	128,484	931,785	20,585	71,684	81,957	496,816	40,150	74,732	35,983	
補 正 前	130,785	931,683	20,634	74,594	86,504	501,300	41,529	68,559	33,234	
比 較	△ 2,301	102	△ 49	△ 2,910	△ 4,547	△ 4,484	△ 1,379	6,173	2,749	
区 分	産 業 教 育 手 当 (千円)	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)						
補 正 後	46,785	464,357	2,343,888	11,821,768						
補 正 前	49,547	462,237	2,059,885	11,821,768						
比 較	△ 2,762	2,120	284,003							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	131,916	昇給に伴う 増加分	84,511		
		その他の増減分	47,405	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 13,327人 13,327人 補正前 13,338人 13,338人 増減 △ 11人 △ 11人 採用・退職の状況 (採用) (退職) 30年度 940人 1,016人 元年度 1,076人 1,040人 2年度(見込み) 1,110人 1,109人	
職 員 手 当	63,207	その他の増減分	63,207		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	314,880	346,423	459,520	318,768	307,809	352,436	369,345	318,272	273,053
	平均給与月額(円)	373,678	395,513	894,267	375,662	381,619	405,468	425,888	428,801	295,119
	平均年齢(歳)	43.05	43.08	44.11	45.01	49.06	44.10	46.05	39.01	59.05
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	317,185	347,333	446,447	315,275	305,203	358,492	372,170	316,306	283,813
	平均給与月額(円)	379,176	402,244	926,463	369,051	376,611	412,257	430,449	426,491	311,365
	平均年齢(歳)	43.07	43.09	43.02	44.07	48.06	45.07	46.06	38.10	58.10

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	小中教育職 (円)	高校教育職 (円)	警 察 官 (円)	技 能 職 (円)
高 校 卒	152,300	153,200		153,500	167,800	163,200	163,200	177,200	154,500
大 学 卒	186,400	202,800	289,000	192,200	215,500	207,900	207,900	213,100	

区 分	国 の 制 度								
	行 政 職 (1) (円)	研 究 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)			公 安 職 (1) (円)	行 政 職 (2) (円)
高 校 卒	150,600	150,800		151,000	165,300			173,400	147,900
大 学 卒	総合職 195,500 一般職 182,200	総合職 205,500 一般職 187,200	249,800	188,400	212,600			総合職 219,600 一般職 211,400	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			研 究 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	1 級	610	14.7	1 級			1 級	6	30.0	1 級			1 級		
	2 級	574	13.9	2 級	58	28.0	2 級	1	5.0	2 級	30	24.4	2 級	6	26.1
	3 級	1,122	27.1	3 級	136	65.7	3 級	3	15.0	3 級	18	14.6	3 級	9	39.1
	4 級	1,067	25.8	4 級	12	5.8	4 級	10	50.0	4 級	30	24.4	4 級	3	13.1
	5 級	408	9.9	5 級	1	0.5				5 級	42	34.2	5 級	5	21.7
	6 級	255	6.2							6 級	3	2.4	6 級		
	7 級	45	1.1							7 級					
	8 級	28	0.7												
	9 級	24	0.6												
	計	4,133	100.0	計	207	100.0	計	20	100.0	計	123	100.0	計	23	100.0
元年10月1日現在	1 級	586	14.2	1 級			1 級	7	33.3	1 級	2	1.5	1 級		
	2 級	581	14.1	2 級	56	26.9	2 級	1	4.8	2 級	30	23.1	2 級	8	34.8
	3 級	1,098	26.7	3 級	139	66.8	3 級	3	14.3	3 級	21	16.2	3 級	9	39.1
	4 級	1,094	26.6	4 級	12	5.8	4 級	10	47.6	4 級	35	26.9	4 級	1	4.4
	5 級	401	9.7	5 級	1	0.5				5 級	39	30.0	5 級	5	21.7
	6 級	252	6.1							6 級	3	2.3	6 級		
	7 級	52	1.3							7 級					
	8 級	29	0.7												
	9 級	23	0.6												
	計	4,116	100.0	計	208	100.0	計	21	100.0	計	130	100.0	計	23	100.0

区 分	小中教育職			高校教育職			警 察 官			技 能 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	1 級			1 級	169	7.0	1 級	268	16.3	1 級		
	2 級	4,085	86.3	2 級	2,103	86.9	2 級	299	18.3	2 級		
	特2 級	55	1.2	特2 級	21	0.9	3 級	353	21.6	3 級	30	96.8
	3 級	314	6.6	3 級	86	3.5	4 級	383	23.4	4 級	1	3.2
	4 級	278	5.9	4 級	42	1.7	5 級	204	12.5			
							6 級	54	3.3			
							7 級	57	3.5			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,732	100.0	計	2,421	100.0	計	1,637	100.0	計	31	100.0
元年10月1日現在	1 級			1 級	171	7.1	1 級	289	17.6	1 級		
	2 級	4,077	86.2	2 級	2,101	87.0	2 級	299	18.3	2 級		
	特2 級	58	1.2	特2 級	18	0.7	3 級	340	20.8	3 級	32	94.1
	3 級	313	6.6	3 級	85	3.5	4 級	376	23.0	4 級	2	5.9
	4 級	282	6.0	4 級	41	1.7	5 級	204	12.5			
							6 級	59	3.6			
							7 級	51	3.1			
							8 級	12	0.7			
							9 級	7	0.4			
	計	4,730	100.0	計	2,416	100.0	計	1,637	100.0	計	34	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 技 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	副 部 長	副 部 長	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	小中教育職	高校教育職	警 察 官	技 能 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	13,327	4,133	4,732	2,421	1,637	31	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	9,053	3,035	2,875	1,544	1,341	5	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	430	127	168	73	52	1
		2号給(人)	197	82	61	22	26	
		3号給(人)	102	23	39	15	23	
		4号給(人)	6,111	2,007	1,962	1,073	892	4
		5号給(人)	21	5	10	5	1	
		6号給(人)	1,998	749	579	335	274	
		7号給(人)	1		1			
		8号給(人)	183	33	55	21	73	
		10号給(人)	1	1				
		12号給(人)	5	4				
	14号給(人)	2	2					
	16号給(人)	1	1					
	20号給(人)	1	1					
比 率 (B)／(A)(%)	67.9	73.4	60.8	63.8	81.9	16.1		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	13,338	4,117	4,776	2,392	1,637	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	9,450	3,093	3,078	1,609	1,389	8	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	446	118	210	80	23	3
		2号給(人)	173	49	76	30	14	1
		3号給(人)	53	22	19	4	4	
		4号給(人)	6,576	2,174	2,079	1,121	1,011	3
		6号給(人)	1,761	584	555	299	270	1
	8号給(人)	441	146	139	75	67		
比 率 (B)／(A)(%)	70.9	75.1	64.4	67.3	84.9	23.5		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	算定基礎数値に含まれる手当の種類は国と同じ
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.20	(2.35) 4.45	有	

備考 ()内は、再任用職員に係る支給率である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都の区	大 阪 市	名 古 屋 市	つくば市	広 島 市	高 松 市	福 井 市	医 師
支 給 率 (%)	18	15	12	12	10	3	3	16
支給対象職員数 (人)	45	14	3	1	1	5	1	20
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	20	16	15	16	10	6	3	16

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	小 中 教 育 職	高 校 教 育 職	警 察 官	技 能 職
給料総額に対する比率 (%)	1.1	0.1	1.4	1.5	2.7	0.2
支給対象職員の比率 (2年10月1日現在)(%)	34.7	5.9	52.2	22.8	77.6	25.8
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	1 支給額の多いもの 教員特殊業務手当 捜査作業手当 夜間特殊業務等作業手当 警ら用自動車運転作業手当 交通捜査等作業手当		2 支給対象職員の比率の高いもの 教員特殊業務手当 夜間特殊業務等作業手当 交通捜査等作業手当 捜査作業手当 警ら用自動車運転作業手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 なる	本 県 国			
		扶養親族 1 配偶者、父母等	行政職給料表6級以下 6,500円	行政職俸給表(一)7級以下 6,500円	行政職俸給表(一)8級 3,500円
		2 子	10,000円	10,000円	
住 居 手 当	異 なる	本 県 国			
		家賃23,000円以下	家賃額-12,000円	家賃27,000円以下	家賃額-16,000円
		家賃23,000円超55,000円未満	(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円	家賃27,000円超61,000円未満	(家賃額-27,000円)×1/2+11,000円
		家賃55,000円以上	27,000円	家賃61,000円以上	28,000円

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
通 勤 手 当	異 な る	本 県 国		
		1 交通機関等利用者 定期券又は回数券等 による運賃等相当額 支給限度額 1箇月当たり	56,200円	55,000円
		2 交通用具使用者 交通用具の使用距離 区分に応じ	3,300円（片道 2 km以上 5 km未満） から36,800円（片道 65 km以上）	2,000円（片道 2 km以上 5 km未満） から31,600円（片道 60 km以上） （東京都の特別区、大阪府大阪市及び愛知県名古屋市は国に同じ）

3 地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当該年度中起債見込額			当該年度中元金償還見込額			補正前の額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計		
1 普 通 債	448,908,232	465,955,261	77,100,000	253,000	77,353,000	36,313,354		36,313,354	506,741,907	506,994,907
(1) 土 木 債	322,780,805	330,958,135	51,898,000	11,000	51,909,000	27,103,861		27,103,861	355,752,274	355,763,274
(2) 農 林 水 産 債	57,603,709	55,978,194	9,375,000	38,000	9,413,000	6,328,216		6,328,216	59,024,978	59,062,978
(3) 教 育 債	34,117,292	39,223,186	8,388,000		8,388,000	1,234,865		1,234,865	46,376,321	46,376,321
(4) 公 営 住 宅 債	2,918,423	3,391,112	662,000		662,000	164,565		164,565	3,888,547	3,888,547
(5) 警 察 消 防 債	11,737,898	13,210,398	3,281,000		3,281,000	491,610		491,610	15,999,788	15,999,788
(6) 庁 舎 債	3,636,043	3,466,689	212,000		212,000	318,857		318,857	3,359,832	3,359,832
(7) 商 工 債	2,254,175	5,523,132	2,061,000		2,061,000	39,668		39,668	7,544,464	7,544,464
(8) 総 務 債	3,751,750	4,158,035				258,276		258,276	3,899,759	3,899,759
(9) 衛 生 債	114,685	110,285	433,000	204,000	637,000	4,400		4,400	538,885	742,885
(10) 民 生 債	9,863,584	9,845,597	790,000		790,000	324,509		324,509	10,311,088	10,311,088
(11) 労 働 債	129,868	90,498				44,527		44,527	45,971	45,971
2 災 害 復 旧 債	13,524,876	19,347,416	5,477,000	17,000	5,494,000	1,159,054		1,159,054	23,665,362	23,682,362
(1) 土 木 債	11,935,095	17,146,601	4,572,000		4,572,000	1,150,066		1,150,066	20,568,535	20,568,535
(2) 農 林 水 産 債	1,372,561	1,990,939	902,000	17,000	919,000	624		624	2,892,315	2,909,315
(3) 教 育 債	156,751	155,002	3,000		3,000	1,749		1,749	156,253	156,253
(4) 総 務 債	17,600	18,600							18,600	18,600
(5) 警 察 債	42,869	36,274				6,615		6,615	29,659	29,659
3 特 別 地 方 債										
4 住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	1,277,262	1,252,148				79,801		79,801	1,172,347	1,172,347
5 臨 時 税 収 補 て ん 債										
6 特 定 資 金 債										
7 臨 時 財 政 対 策 債	358,015,864	351,775,657	13,790,000		13,790,000	18,476,328		18,476,328	347,089,329	347,089,329
8 借 換 債	10,274,300	9,192,400				2,431,900		2,431,900	6,760,500	6,760,500
9 退 職 手 当 債	35,690,100	37,305,588				1,803,036		1,803,036	35,502,552	35,502,552
計	867,690,634	884,828,470	96,367,000	270,000	96,637,000	60,263,473		60,263,473	920,931,997	921,201,997

令和 2 年度 特別会計（企業会計を除く。）補正予算説明
 （歳入） 総括

（単位千円）

特別会計名	補正前の額	補正額	計
収入証紙等管理	2,069,504		2,069,504
給与等集中管理	97,952,000	△ 347,000	97,605,000
旅費集中管理	1,548,601		1,548,601
用品等調達	990,338		990,338
会計事務集中管理	6,968,147		6,968,147
県債管理	94,473,545		94,473,545
土地取得事業	2,404		2,404
国民健康保険事業	80,844,308		80,844,308
災害救助基金	137,660		137,660
母子父子寡婦福祉資金	50,291		50,291
中小企業近代化資金助成事業	226,181		226,181
流通団地及び工業団地造成事業	2,302,562	△ 2,000	2,300,562
農業改良資金助成事業	66,981		66,981
県営林事業	298,855		298,855
林業・木材産業改善資金助成事業	1,442,389		1,442,389
沿岸漁業改善資金助成事業	34,116		34,116
港湾整備事業	514,573		514,573
高等学校等奨学金	248,971		248,971
計	290,171,426	△ 349,000	289,822,426

科 目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給与等振替収入	97,952,000	△ 347,000	97,605,000			
1 給与等振替収入	97,952,000	△ 347,000	97,605,000			
1 諸収入	97,952,000	△ 347,000	97,605,000	(1) 給与等振替収入	△ 347,000	
計	97,952,000	△ 347,000	97,605,000			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 給与等集中管理費	97,952,000	△ 347,000	97,605,000	(諸) △ 347,000				
1 給与等集中管理費	97,952,000	△ 347,000	97,605,000	(諸) △ 347,000				
1 給与等集中管理費	97,952,000	△ 347,000	97,605,000	(諸) △ 347,000		(2) 給料	△ 5,000	1 給与等集中管理費 △ 347,000
						(3) 職員手当等	119,000	
						(4) 共済費	△ 461,000	
計	97,952,000	△ 347,000	97,605,000	(諸) △ 347,000				

科 目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業収入	2,302,562	△ 2,000	2,300,562			
2 工業団地造成事業収入	1,818,848	△ 2,000	1,816,848			
4 県債	361,000	△ 2,000	359,000	(1) 工業団地造成事業債	△ 2,000	
計	2,302,562	△ 2,000	2,300,562			

科 目	補正前の額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
				特定財源	一般財源	区 分	金 額	
1 流通団地及び工業団地造成事業費	2,302,562	△ 2,000	2,300,562	(債) △ 2,000				
2 工業団地造成事業費	1,818,848	△ 2,000	1,816,848	(債) △ 2,000				
1 工業団地造成事業費	1,818,848	△ 2,000	1,816,848	(債) △ 2,000		(2) 給料	△ 668	1 工業団地造成事業費 △ 2,000
						(3) 職員手当等	△ 1,290	
						(4) 共済費	△ 42	
計	2,302,562	△ 2,000	2,300,562	(債) △ 2,000				

繰越明許費明細書

(単位千円)

款 項	目	事 業 名	金 額	左のうち繰越予定額	説 明
1	流通団地及び工業団地造成事業費		693,957	693,957	
2	工業団地造成事業費		693,957	693,957	
	1 工業団地造成事業費	工業団地造成事業費	693,957	693,957	計画調整に日時を要したため

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに当該年度末における現在高の見込みの補正に関する調書

(単位千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当該年度末現在高見込額	
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額				
			補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補 正 額	計	補正前の額	補正後の額
地域開発事業債	1,041,000	1,391,000	598,000	△ 2,000	596,000	303,000		303,000	1,686,000	1,684,000

令和 2 年度高知県電気事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	電気事業費用		1,415,853	△ 7,845	1,408,008	
	1	営業費用	1,361,187	△ 7,845	1,353,342	
		1	水力発電費	△ 5,824	1,055,005	
		2	一般管理費	△ 2,021	260,212	
		3	風力発電費		38,125	
	2	財務費用	5,291		5,291	
		1	支払利息及び企業債取扱諸費		5,291	
	3	営業外費用	45,375		45,375	
		1	新エネルギー推進費		2,134	
		2	駐車場管理費		290	
		3	消費税及び地方消費税		42,951	
	4	特別損失	1,000		1,000	
		1	過年度損益修正損		1,000	
	5	予備費	3,000		3,000	
		1	予備費		3,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年度高知県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		194,847
減価償却費		201,927
引当金の増減額(△は減少)		46,770
長期前受金戻入額	△	9,295
受取利息及び受取配当金	△	24,323
支払利息及び企業債取扱諸費		5,291
未収金の増減額(△は増加)		19,343
未払金の増減額(△は減少)		247,764
固定資産除却費(うち除却損)		56,839
一般会計への繰出金による支出	△	20,000
その他の業務活動による支出	△	34,241
小計		684,922
利息及び配当金の受取額		24,323
利息の支払額	△	5,291
業務活動によるキャッシュ・フロー		703,954
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	640,466
投資有価証券の取得による支出	△	300,000
投資有価証券の償還による収入		300,000
他会計への貸付金の回収による収入		8,572
その他の投資活動による収入	△	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	631,915
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	31,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	31,883
資金増加額(又は減少額)		40,156
資金期首残高		6,190,879
資金期末残高		6,231,035

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	51	225,552	175,070	400,622	75,263	475,885
補 正 前	1	51	229,801	176,944	406,745	77,450	484,195
比 較			△ 4,249	△ 1,874	△ 6,123	△ 2,187	△ 8,310

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,409	6,754		3,891	5,728	5,873	17,556	5,115
	補 正 前	3,409	6,912		3,330	5,558	5,873	18,964	5,234
	比 較		△ 158		561	170		△ 1,408	△ 119
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,545	264	53,913	31,637	37,385			
	補 正 前	3,619	264	54,259	32,137	37,385			
	比 較	△ 74		△ 346	△ 500				

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	1	51	211,811	171,132	382,943	72,971	455,914
補 正 前	1	51	216,060	173,006	389,066	75,158	464,224
比 較			△ 4,249	△ 1,874	△ 6,123	△ 2,187	△ 8,310

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	3,409	6,754		3,891	4,839	5,873	17,329	5,115
	補 正 前	3,409	6,912		3,330	4,669	5,873	18,737	5,234
	比 較		△ 158		561	170		△ 1,408	△ 119
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)			
	補 正 後	3,545	264	51,091	31,637	37,385			
	補 正 前	3,619	264	51,437	32,137	37,385			
	比 較	△ 74		△ 346	△ 500				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 4,249	昇給に伴う増加分	792		
		その他の増減分	△ 5,041	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 51人 51人 補正前 51人 51人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 30年度 1人 1人 元年度 1人 1人 2年度(見込み) 1人 2人	
手 当	△ 1,874	その他の増減分	△ 1,874		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	326,836
	平均給与月額(円)	437,758
	平均年齢(歳)	44.10
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	328,502
	平均給与月額(円)	431,600
	平均年齢(歳)	45.04

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	186,400	186,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
2年10月1日現在	1級	4 7.8
	2級	8 15.7
	3級	15 29.4
	4級	15 29.4
	5級	5 9.8
	6級	3 5.9
	7級	
	8級	1 2.0
	9級	
	計	51 100.0
元年10月1日現在	1級	5 9.8
	2級	6 11.8
	3級	16 31.4
	4級	14 27.4
	5級	6 11.8
	6級	3 5.9
	7級	
	8級	1 1.9
	9級	
	計	51 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	51	51	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	42	42	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	30	30
		5号給(人)		
		6号給(人)	10	10
		7号給(人)		
		8号給(人)		
比 率 (B)／(A)(%)	82.4	82.4		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	51	51	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	39	39	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)	1	1
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)		
		4号給(人)	28	28
		5号給(人)		
		6号給(人)	7	7
		7号給(人)		
		8号給(人)	2	2
比 率 (B)／(A)(%)	76.5	76.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.9	2.9
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	54.9	54.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	18,007	18,007
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、交替勤務手当、公物管理手当、用地交渉手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1 電気事業費用		1,415,853	△ 7,845	1,408,008			
1 営業費用		1,361,187	△ 7,845	1,353,342			
	1 水力発電費	1,060,829	△ 5,824	1,055,005			
	(総合制御所)	205,483	△ 5,824	199,659			
					給 料	△ 3,191	
					手 当 等	△ 851	
					法 定 福 利 費	△ 1,782	
	2 一般管理費	262,233	△ 2,021	260,212			
					給 料	△ 1,058	
					手 当 等	△ 558	
					法 定 福 利 費	△ 405	

5 当年度予定貸借対照表

令和2年度高知県電気事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 電気事業固定資産

イ 水力発電設備	12,208,992		
減価償却累計額	8,432,242	3,776,750	
ロ 業務設備	37,204		
減価償却累計額	13,454	23,750	
ハ 風力発電設備	382,105		
減価償却累計額	343,605	38,500	
ニ 事業外業務設備	8,741		
減価償却累計額	7,080	1,661	
電気事業固定資産合計			3,840,661

(2) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		2,299,998	
ロ 他会計貸付金		111,508	
投資その他の資産合計			2,411,506
固定資産合計			6,252,167

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金

6,231,035

(2) 未収金		135,119	
(3) 貯蔵品		3,716	
流動資産合計			6,369,870
資産合計			12,622,037
負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	214,937	214,937	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	370,008		
ロ 特別修繕引当金	377,147		
引当金合計		747,155	
固定負債合計			962,092
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,510	32,510	
(2) 未払金		857,832	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	33,848	33,848	
(4) その他流動負債		17,769	
流動負債合計			941,959
5 繰延収益			
長期前受金		181,530	

収 益 化 累 計 額		162,060	
繰 延 収 益 合 計			19,470
負 債 合 計			1,923,521
資 本 の 部			
6 資 本 金			8,337,952
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	23,782	23,782	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	65,850		
ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	1,983,007		
ハ 地 域 振 興 積 立 金	61,195		
ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	226,730		
利 益 剰 余 金 合 計		2,336,782	
剰 余 金 合 計			2,360,564
資 本 合 計			10,698,516
負 債 ・ 資 本 合 計			12,622,037

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- (2) その他有価証券（時価のあるもの） 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法
- イ 特殊品 個別法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ア 減価償却の方法 定額法
- イ 主な耐用年数
 - 建物 10～50年
 - 構築物 10～57年
 - 機械装置 5～22年
 - 備品 2～20年

(2) 無形固定資産

- 減価償却の方法 定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表等

なし

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県電気事業会計は、水力発電と風力発電を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの電力料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位千円）

	水力発電	風力発電	合計
セグメント資産	12,555,646	66,391	12,622,037
セグメント負債	1,895,677	27,844	1,923,521
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643,136		643,136

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産

なし

VII その他

なし

令和2年度高知県工業用水道事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益の支出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	工業用水道事業費用		297,312	2,199	299,511	
	1	営業費用	284,630	2,199	286,829	
		1 給水費	123,521	4,269	127,790	
		2 一般管理費	20,755	△2,070	18,685	
		3 減価償却費	139,471		139,471	
		4 資産減耗費	883		883	
	2	営業外費用	9,682		9,682	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,516		3,516	
		2 駐車場管理費	152		152	
		3 消費税及び地方消費税	6,014		6,014	
	3	特別損失	2,000		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000		2,000	
	4	予備費	1,000		1,000	
		1 予備費	1,000		1,000	

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年度高知県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		11,002
減価償却費		139,471
引当金の増減額 (△は減少)		148
長期前受金戻入額	△	101,924
受取利息及び受取配当金	△	33
支払利息及び企業債取扱諸費		3,516
未収金の増減額 (△は増加)		267
未払金の増減額 (△は減少)	△	3,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△	2,008
固定資産除却費 (うち除却損)		861
小計		47,324
利息及び配当金の受取額		33
利息の支払額	△	3,516
業務活動によるキャッシュ・フロー		43,841
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△	47,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	47,708
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	20,755
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△	8,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	29,327
資金増加額 (又は減少額)	△	33,194
資金期首残高		769,404
資金期末残高		736,210

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	26,988	16,934	43,922	9,299	53,221
補 正 前		7	26,445	15,639	42,084	9,238	51,322
比 較			543	1,295	1,838	61	1,899

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後		1,158	972	587	47	3,878
	補 正 前		558	1,182	462	47	3,311
	比 較		600	△ 210	125		567
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	
	補 正 後	16		6,274	4,002		
	補 正 前	20		6,153	3,906		
	比 較	△ 4		121	96		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		7	26,363	16,716	43,079	9,154	52,233
補 正 前		7	25,820	15,421	41,241	9,093	50,334
比 較			543	1,295	1,838	61	1,899

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後		1,158	972	547	47	3,878
	補 正 前		558	1,182	422	47	3,311
	比 較		600	△ 210	125		567
	区 分	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	
	補 正 後	16		6,096	4,002		
	補 正 前	20		5,975	3,906		
	比 較	△ 4		121	96		

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	543	昇給に伴う増加分	△ 100		
		その他の増減分	643	新陳代謝等による増 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 7人 7人 補正前 7人 7人 増 減 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 30年度 1人 元年度 1人 2年度(見込み) 1人	
手 当	1,295	その他の増減分	1,295		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	307,171
	平均給与月額(円)	413,264
	平均年齢(歳)	41.01
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	296,928
	平均給与月額(円)	362,794
	平均年齢(歳)	39.09

(2) 初任給

区 分	行 政 職 (円)	一般会計の制度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	152,300	152,300
大 学 卒	186,400	186,400

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職	
	級	職員数(人) 構成比(%)
2年10月1日現在	1級	2 28.5
	2級	
	3級	3 42.9
	4級	1 14.3
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0
元年10月1日現在	1級	3 42.9
	2級	
	3級	1 14.3
	4級	2 28.5
	5級	1 14.3
	6級	
	7級	
	8級	
	9級	
	計	7 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	5	5	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	4	4
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)／(A)(%)	71.4	71.4		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	7	7	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	6	6	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	5	5
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)	1	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
比 率 (B)／(A)(%)	85.7	85.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、用地交渉手当、公物管理手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

4 補正予算内容の説明

収益的支出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
1	工業用水道事業費用	297,312	2,199	299,511			
1	営業費用	284,630	2,199	286,829			
	1 給 水 費	123,521	4,269	127,790			
	(鏡川工業用水道事業)	103,113	4,269	107,382			
					給 料	1,935	
					手 当 等	1,697	
					法 定 福 利 費	637	
	2 一 般 管 理 費	20,755	△ 2,070	18,685			
					給 料	△ 1,392	
					手 当 等	△ 102	
					法 定 福 利 費	△ 576	

5 当年度予定貸借対照表

令和2年度高知県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		264,626	
ロ 建 物	213,963		
減 価 償 却 累 計 額	73,326	140,637	
ハ 構 築 物	3,532,900		
減 価 償 却 累 計 額	1,636,222	1,896,678	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,548,344		
減 価 償 却 累 計 額	848,845	699,499	
ホ 車 両 運 搬 具	2,578		
減 価 償 却 累 計 額	2,340	238	
ヘ 備 品	7,349		
減 価 償 却 累 計 額	6,024	1,325	

有 形 固 定 資 産 合 計 3,003,003

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		63	
ロ 施 設 利 用 権		1,341	
ハ 地 上 権		5,568	
ニ 地 役 権		531	

無 形 固 定 資 産 合 計 7,503

固 定 資 産 合 計 3,010,506

2	流動資産			
(1)	現金・預金		736,210	
(2)	未収金		17,116	
(3)	貯蔵品		27,065	
	流動資産合計			780,391
	資産合計			3,790,897
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	162,354	162,354	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	102,936	102,936	
(3)	引当金			
イ	退職給付引当金	61,165	61,165	
	固定負債合計			326,455
4	流動負債			
(1)	企業債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,117	21,117	
(2)	他会計借入金			
イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	8,572	8,572	
(3)	未払金		26,930	
(4)	引当金			
イ	賞与引当金	3,949	3,949	
(5)	その他流動負債		224	
	流動負債合計			60,792

5	繰延収益							
	長期前受金					3,654,279		
	収益化累計額					1,581,858		
	繰延収益合計							2,072,421
	負債合計							2,459,668
資 本 の 部								
6	資本金							681,997
7	剰余金							
(1)	資本剰余金							
	イ 国庫補助金			43,375				
	ロ 県補助金			93,844				
	ハ 工事負担金			13,406				
	資本剰余金合計						150,625	
(2)	利益剰余金							
	イ 減債積立金			89,255				
	ロ 建設改良積立金			361,944				
	ハ 当年度未処分利益剰余金			47,408				
	利益剰余金合計						498,607	
	剰余金合計							649,232
	資本合計							1,331,229
	負債・資本合計							3,790,897

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

ア 一般貯蔵品 移動平均法による原価法

イ 特殊品 個別法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 14～50年

構築物 30～80年

機械及び装置 10～22年

車両運搬具 3～5年

備品 3～10年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等

重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等

なし

Ⅳ セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県工業用水道事業会計は、鏡川工業用水道と香南工業用水道を運営しており、それらを報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない費用や、両セグメントに共通する資産・負債等は、各セグメントの給水料金収入により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

	鏡川工業用水道	香南工業用水道	合計
セグメント資産	1,474,430	2,316,467	3,790,897
セグメント負債	337,810	2,121,858	2,459,668
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,058	15,650	47,708

Ⅴ 減損損失

なし

Ⅵ リース契約により使用する固定資産

なし

Ⅶ その他

なし

令和2年度高知県病院事業会計補正予算説明書

1 実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 本庁事業収益	1 医業外収益		116,847	393	117,240	
			116,846	393	117,239	
		1 受取利息配当金	125		125	
		2 他会計負担金	8,343		8,343	
		3 他会計補助金	108,360	393	108,753	
		4 長期前受金戻入	18		18	
	2 特別利益		1		1	
	1 過年度損益修正益	1		1		
2 あき総合病院 事業収益	1 医業収益		6,321,971	5,100	6,327,071	
			4,458,192		4,458,192	
		1 入院収益	3,111,767		3,111,767	
		2 外来収益	1,256,315		1,256,315	
		3 その他医業収益	90,110		90,110	
	2 医業外収益		1,749,178	5,100	1,754,278	
		1 受取利息配当金	1		1	
		2 他会計負担金	1,471,640		1,471,640	
		3 他会計補助金	9,623	5,100	14,723	
		4 国庫補助金	18,584		18,584	
		5 長期前受金戻入	231,001		231,001	
		6 その他医業外収益	18,329		18,329	
	3 特別利益		114,601		114,601	
		1 過年度損益修正益	1		1	
	2 その他特別利益	114,600		114,600		

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
3 幡多けんみん病院 事業収益	1 医業収益		8,413,909	6,756	8,420,665		
			6,514,406		6,514,406		
		1 入院収益	4,609,385		4,609,385		
		2 外来収益	1,709,363		1,709,363		
		3 その他医業収益	195,658		195,658		
	2 医業外収益			1,755,902	6,756	1,762,658	
		1 受取利息配当金		2		2	
		2 他会計負担金		1,250,526		1,250,526	
		3 他会計補助金		12,918	6,756	19,674	
		4 国庫補助金		26,165		26,165	
		5 長期前受金戻入		429,800		429,800	
	3 特別利益	6 その他医業外収益		36,491		36,491	
				143,601		143,601	
		1 過年度損益修正益		1		1	
	2 その他特別利益		143,600		143,600		

支 出

(単位千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 本庁事業費用	1 医業費用		121,736	393	122,129	
			120,685	393	121,078	
		1 給与費	88,098	393	88,491	
		2 経費	21,025		21,025	
		3 減価償却費	36		36	
		4 研究研修費	11,526		11,526	
	2 医業外費用		1		1	
		1 長期前払消費税償却	1		1	
	3 特別損失		50		50	
		1 過年度損益修正損	50		50	
	4 予備費	1,000		1,000		
2 あき総合病院 事業費用	1 医業費用		6,323,768	△ 8,241	6,315,527	
			6,050,281	△ 8,241	6,042,040	
		1 給与費	3,383,534	△ 8,241	3,375,293	
		2 材料費	845,677		845,677	
		3 経費	1,412,343		1,412,343	
		4 減価償却費	345,679		345,679	
		5 資産減耗費	33,846		33,846	
		6 研究研修費	29,202		29,202	
	2 医業外費用		130,255		130,255	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,682		91,682	
		2 長期前払消費税償却	33,367		33,367	
		3 消費税及び地方消費税	5,206		5,206	
	3 特別損失		143,232		143,232	
		1 過年度損益修正損	28,632		28,632	
		2 その他特別損失	114,600		114,600	

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
3 幡多けんみん病院 事業費用	1 医業費用		8,763,778	53,635	8,817,413	
			8,415,327	53,635	8,468,962	
		1 給与費	4,259,592	53,635	4,313,227	
		2 材料費	1,639,905		1,639,905	
		3 経費	1,810,779		1,810,779	
		4 減価償却費	651,174		651,174	
	2 医業外費用	5 資産減耗費	9,448		9,448	
		6 研究研修費	44,429		44,429	
			161,096		161,096	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	134,284		134,284	
	3 特別損失	2 長期前払消費税償却	18,576		18,576	
		3 消費税及び地方消費税	8,136		8,136	
		4 雑損失	100		100	
			187,355		187,355	
		1 過年度損益修正損	43,755		43,755	
	2 その他特別損失	143,600		143,600		

2 予定キャッシュ・フロー計算書

令和2年度高知県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	366,760
減価償却費		996,889
引当金の増減額 (△は減少)	△	874
長期前受金戻入額	△	684,253
受取利息及び受取配当金	△	128
支払利息及び企業債取扱諸費		225,913
有形固定資産売却損益 (△は益)	△	27,526
未収金の増減額 (△は増加)		113,186
未払金の増減額 (△は減少)	△	31,774
たな卸資産の増減額 (△は増加)		7,767
たな卸資産減耗費		4,115
固定資産除却費		46,102
長期前払消費税償却		51,329
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	53,227
小計		280,759
利息及び配当金の受取額		128
支払利息及び企業債取扱諸費	△	225,913
業務活動によるキャッシュ・フロー		54,974
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	1,244,552

有形固定資産の売却による収入	28,080
国庫補助金等による収入	85,175
一般会計からの繰入金による収入	934,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,592
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,110,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,549,087
その他の企業債の償還による支出	△ 67,825
建設改良費等の財源に充てるための一般会計借入金による収入	352,662
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,550
資金減少額	295,168
資金期首残高	3,268,695
資金期末残高	2,973,527

3 給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
補正後		788	3,342,361	3,192,528	6,534,889	1,154,809	7,689,698
補正前		787	3,366,449	3,111,462	6,477,911	1,169,385	7,647,296
比較		1	△ 24,088	81,066	56,978	△ 14,576	42,402

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補正後	88,340	122,245	563,625	217,988	17,104	8,460	735	799,202	461,694
	補正前	88,726	121,816	509,028	210,739	16,273	7,922	735	800,601	464,434
	比較	△ 386	429	54,597	7,249	831	538		△ 1,399	△ 2,740
手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)		
	補正後	97,292	8,548	64,791	341,538	53,348	27,267	320,351		
	補正前	98,126	8,016	64,223	326,291	52,766	21,415	320,351		
	比較	△ 834	532	568	15,247	582	5,852			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後		788	2,952,281	3,052,013	6,004,294	1,054,872	7,059,166
補 正 前		787	2,976,369	2,970,947	5,947,316	1,069,448	7,016,764
比 較		1	△ 24,088	81,066	56,978	△ 14,576	42,402

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補 正 後	88,340	109,649	555,417	216,525	17,104	8,460	735	707,145	461,694
	補 正 前	88,726	109,220	500,820	209,276	16,273	7,922	735	708,544	464,434
	比 較	△ 386	429	54,597	7,249	831	538		△ 1,399	△ 2,740
	区 分	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)		
	補 正 後	85,556	8,548	64,791	341,538	52,116	27,267	307,128		
	補 正 前	86,390	8,016	64,223	326,291	51,534	21,415	307,128		
	比 較	△ 834	532	568	15,247	582	5,852			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 24,088	昇給に伴う増加分	13,144		
		その他の増減分	△ 37,232	新陳代謝等による減 職員数の異動状況 (現に在職する人員) (その他) (計) 補正後 784人 4人 788人 補正前 784人 3人 787人 増 減 1人 1人 採用・退職の状況 (採 用) (退 職) 30年度 41人 57人 元年度 46人 42人 2年度(見込み) 42人 18人	
手 当	81,066	その他の増減分	81,066		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
2年10月1日現在	平均給料月額(円)	302,582	445,384	298,484	304,844
	平均給与月額(円)	369,580	1,351,542	379,607	370,363
	平均年齢(歳)	42.05	42.11	39.09	41.04
元年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,799	451,542	292,939	299,883
	平均給与月額(円)	389,614	1,394,561	371,465	366,983
	平均年齢(歳)	42.07	43.07	38.11	40.08

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					行 政 職 (円)	医 療 職 (1) (円)	医 療 職 (2) (円)	医 療 職 (3) (円)
高 校 卒	152,300		153,500	167,800	152,300		153,500	167,800
短 大 2 卒			170,900	197,600			170,900	197,600
短 大 3 卒			182,200	207,000			182,200	207,000
大 学 卒	186,400	289,000	192,200	215,500	186,400	289,000	192,200	215,500

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			医 療 職 (1)			医 療 職 (2)			医 療 職 (3)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
2年10月1日現在	1 級	9	17.3	1 級	26	28.0	1 級	1	0.9	1 級		
	2 級	7	13.5	2 級	20	21.5	2 級	42	37.5	2 級	163	30.9
	3 級	22	42.3	3 級	15	16.1	3 級	19	16.9	3 級	126	23.9
	4 級	6	11.5	4 級	32	34.4	4 級	29	25.9	4 級	154	29.1
	5 級	3	5.8				5 級	21	18.8	5 級	78	14.8
	6 級	4	7.7				6 級			6 級	7	1.3
	7 級	1	1.9				7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	52	100.0	計	93	100.0	計	112	100.0	計	528	100.0
元年10月1日現在	1 級	5	10.0	1 級	24	26.7	1 級	3	2.7	1 級		
	2 級	10	20.0	2 級	19	21.1	2 級	45	40.2	2 級	187	35.0
	3 級	20	40.0	3 級	13	14.4	3 級	15	13.4	3 級	127	23.8
	4 級	7	14.0	4 級	34	37.8	4 級	30	26.8	4 級	130	24.4
	5 級	3	6.0				5 級	19	16.9	5 級	84	15.7
	6 級	4	8.0				6 級			6 級	6	1.1
	7 級	1	2.0				7 級					
	8 級											
	9 級											
	計	50	100.0	計	90	100.0	計	112	100.0	計	534	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主 技 事 師	主 査	係 長	班 長	課長補佐	課 長	次 長	次 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	
補 正 後	職 員 数 (A)(人)	788	52	95	112	529	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	645	41	54	99	451	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	10	1	2	1	6
		2 号 給 (人)	13	1	2	1	9
		3 号 給 (人)	3		2		1
		4 号 給 (人)	474	24	35	71	344
		6 号 給 (人)	143	15	13	25	90
	8 号 給 (人)	2			1	1	
比 率 (B) / (A)(%)	81.9	78.8	56.8	88.4	85.3		
補 正 前	職 員 数 (A)(人)	787	52	90	113	532	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	706	44	71	105	486	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	12	1	2	2	7
		2 号 給 (人)	4		1		3
		3 号 給 (人)	2		2		
		4 号 給 (人)	516	32	50	77	357
		6 号 給 (人)	138	9	13	21	95
	8 号 給 (人)	34	2	3	5	24	
比 率 (B) / (A)(%)	89.7	84.6	78.9	92.9	91.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
給料総額に対する比率 (%)	6.7		12.9	2.7	6.4
支給対象職員の比率 (%) (2年10月1日現在)	64.6		75.3	51.8	71.8
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	33,572		81,311	16,023	27,441
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.087) 2.075	(1.113) 2.125	(2.20) 4.20	有	
一般会計の制度	(1.099) 2.10	(1.101) 2.10	(2.20) 4.20	有	

()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 〔2%~ 20%加算〕	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ		
地 域 手 当	異 な る	病院事業 20%	一般会計 16%
住 居 手 当	同 じ		
通 勤 手 当	同 じ		

4 補正予算内容の説明

収益的収入及び支出
収入

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業収益)		14,852,727	12,249	14,864,976			
1 本 庁 事 業 収 益		116,847	393	117,240			
1 医 業 外 収 益		116,846	393	117,239			
	3 他会計補助金	108,360	393	108,753			一般会計補助金
2 あき総合病院事業収益		6,321,971	5,100	6,327,071			
2 医 業 外 収 益		1,749,178	5,100	1,754,278			
	3 他会計補助金	9,623	5,100	14,723			一般会計補助金
3 幡多けんみん病院 事 業 収 益		8,413,909	6,756	8,420,665			
2 医 業 外 収 益		1,755,902	6,756	1,762,658			
	3 他会計補助金	12,918	6,756	19,674			一般会計補助金

支 出

(単位千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説 明
					区 分	金 額	
(病院事業費用)		15,209,282	45,787	15,255,069			
1 本庁事業費用		121,736	393	122,129			
1 医業費用		120,685	393	121,078			
	1 給与費	88,098	393	88,491			
					給 料	△ 567	
					手 当 等	896	
					法 定 福 利 費	64	
2 あき総合病院事業費用		6,323,768	△ 8,241	6,315,527			
1 医業費用		6,050,281	△ 8,241	6,042,040			
	1 給与費	3,383,534	△ 8,241	3,375,293			
					給 料	△ 17,628	
					手 当 等	18,740	
					法 定 福 利 費	△ 9,353	
3 幡多けんみん病院事業費用		8,763,778	53,635	8,817,413			
1 医業費用		8,415,327	53,635	8,468,962			
	1 給与費	4,259,592	53,635	4,313,227			
					給 料	△ 5,893	
					手 当 等	64,815	
					法 定 福 利 費	△ 5,287	

5 当年度予定貸借対照表

令和2年度高知県病院事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,354,950	
ロ 建 物	20,732,784		
建物減価償却累計額	<u>7,888,160</u>	12,844,624	
ハ 構 築 物	932,663		
構築物減価償却累計額	<u>675,542</u>	257,121	
ニ 器 械 備 品	8,870,577		
器械備品減価償却累計額	<u>6,647,371</u>	2,223,206	
ホ 車 両	13,865		
車両減価償却累計額	<u>13,171</u>	694	

有形固定資産合計

17,680,595

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		9,775	
ロ その他無形固定資産		<u>951</u>	

無形固定資産合計

10,726

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>723,392</u>	<u>723,392</u>
-----------------	--	----------------	----------------

固定資産合計

18,414,713

2	流	動	資	産			
(1)	現	金	預	金		2,973,527	
(2)	未	収	金		1,674,214		
	貸	倒	引	当	金	1,608	
(3)	貯	蔵	品				161,874
	流	動	資	産	合		4,808,007
	資	産	合	計			23,222,720

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			11,308,838	11,308,838	
(2)	他	会	計	借	入	金	
	イ	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金			4,512,095	4,512,095	
(3)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			3,042,027	3,042,027	
	固	定	負	債	合		18,862,960
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債			1,398,569	1,398,569	
(2)	未	払	金			946,835	
(3)	引	当	金				
	イ	賞	与	引	当	金	
					484,020	484,020	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債	合		2,931,301
						101,877	

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,098,153	
長期前受金収益化累計額		<u>10,082,293</u>	
繰延収益合計			<u>4,015,860</u>
負債合計			<u>25,810,121</u>
資 本 の 部			
6 資本金			9,073,996
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	290		
ロ 他会計負担金	1,137,542		
ハ 他会計補助金	<u>42,060</u>		
資本剰余金合計			1,179,892
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>12,841,289</u>		
欠損金合計			<u>12,841,289</u>
剰余金合計			<u>△ 11,661,397</u>
資本合計			<u>△ 2,587,401</u>
負債資本合計			<u><u>23,222,720</u></u>

6 注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法又は最終仕入原価法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法

イ 主な耐用年数

建物 22～47年

構築物 10～15年

器械備品 3～20年

車両 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を簡便法により算定し、計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引

なし

III 予定貸借対照表

企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度の予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は7,563,900千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

高知県病院事業会計は、あき総合病院及び幡多けんみん病院の2つの施設を経営していることから、「あき総合病院」及び「幡多けんみん病院」を報告セグメントとしている。

なお、本局に係る直接配分できない医業収益、医業費用等は、各病院の職員数により按分している。

2 報告セグメントの営業収益等

令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）（単位千円）

	あき総合病院	幡多けんみん病院	合計
セグメント資産	10,706,342	12,516,378	23,222,720
セグメント負債	11,884,789	13,925,332	25,810,121
その他の項目			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	846,210	289,462	1,135,672

V 減損損失

なし

VI リース契約により使用する固定資産
なし

VII その他
なし